関西電力
power with heart

# 2020年度
# 決算説明資料

2021年4月28日
関西電力株式会社

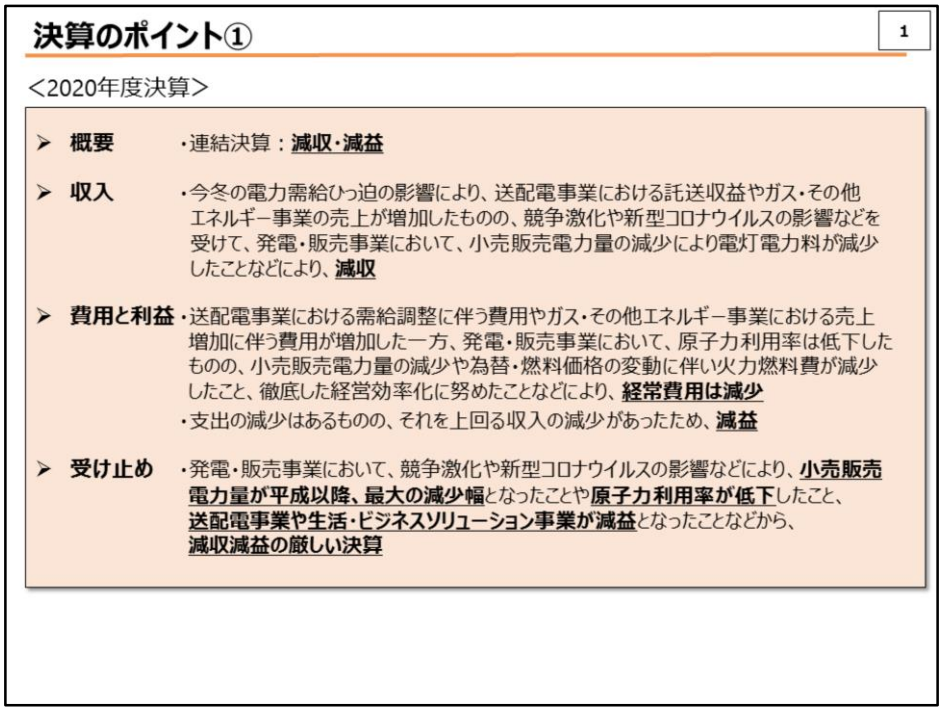
# 資料 目次


■2020年度決算の概要
・決算のポイント -------- 1
・連結決算の概要 -------- 3

■2020年度決算の実績
・主要データ -------- 4
・連結損益計算書 -------- 5
・セグメント別決算概要 -------- 6
・連結経常利益の変動内訳 -------- 7
・新型コロナウイルス影響について -------- 8
・今冬の電力需給ひっ迫による影響 -------- 9
・セグメント実績（対前年度比較） -------- 10
・連結貸借対照表 -------- 15

■2021年度 業績予想
・2021年度 業績予想（対前年度実績） -------- 16
・セグメント別業績見通し -------- 17
・連結経常利益の変動要因 -------- 18
・業績予想の増減説明 -------- 19

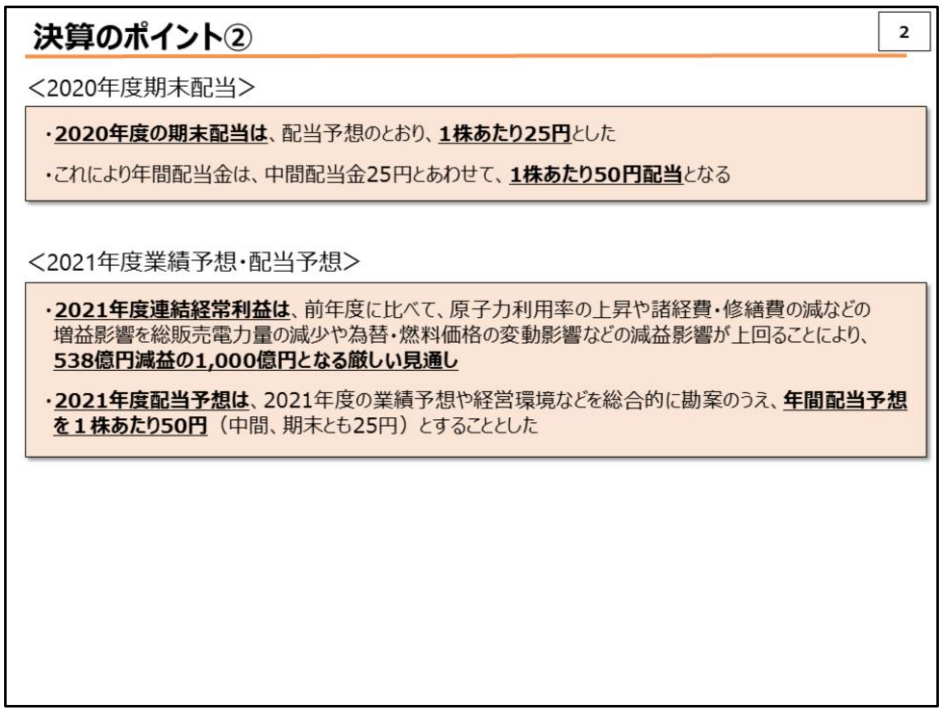
■参考資料
・個別収支比較表（関西電力） -------- 20
・個別収支比較表（関西電力送配電） -------- 21
・小売販売電力量の状況 -------- 22
・連結キャッシュ・フローの増減 -------- 23
・有利子負債の状況（連結） -------- 24
・2020年度 連結経常利益の変動要因（業績予想比） -------- 25
・需給実績（送電端） -------- 26
・修繕費、減価償却費の前年度比較 -------- 27
・燃料費調整制度のタイムラグ -------- 28
・再生可能エネルギー固定価格買取制度 -------- 29
・当社グループの内訳 -------- 30
・ガス事業の概要 -------- 31
・国際事業の概要 -------- 32
・国際事業における資産ポートフォリオ -------- 33
・関西電力送配電株式会社の概要 -------- 34
・情報通信事業の概要 -------- 35
・生活・ビジネスソリューション事業の概要 -------- 36
・関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」 -------- 37
・当社の電源構成（電源別需給実績） -------- 39
・地球温暖化問題、$CO_2$削減への対応 -------- 40
・当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画 -------- 41
・デジタル化の加速に向けた取組み -------- 42
・関西電力グループ中期経営計画(2021-2025) -------- 43
・決算関係データ集 -------- 47




○今回の決算のポイントについて、ご説明いたします。

○2020年度決算は、減収・減益となりました。

○収入・費用・利益については、記載のとおりでございますが、発電・販売事業において、競争激化や新型コロナウイルスの影響などにより、小売販売電力量が平成以降、最大の減少幅となったことや原子力利用率が低下したこと、送配電事業や生活・ビジネスソリューション事業が減益となったことなどから、減収減益の厳しい決算となりました。




○2020年度の期末配当につきましては、配当予想のとおり、1株あたり25円としました。これにより年間配当金は、中間配当金25円とあわせて、1株あたり50円配当となりました。

○2021年度業績予想につきましては、連結経常利益が、前年度に比べて、原子力利用率の上昇や諸経費・修繕費の減などの増益影響を総販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動影響などの減益影響が上回ることにより、538億円減益の1,000億円となる厳しい見通しです。

○2021年度配当予想につきましては、1株あたり50円の年間配当としております。

## 連結決算の概要

3

| （単位：億円） | 2019 | **2020** | 増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 31,842 | **30,923** | △918 | △2.9% |
| 営業利益 | 2,069 | **1,457** | △612 | △29.6% |
| 経常利益 | 2,115 | **1,538** | △576 | △27.3% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,300 | **1,089** | △210 | △16.2% |

| （単位：億円） | 2020/3末 | **2021/3末** | 増減 |
|---|---|---|---|
| 有利子負債 | 40,966 | **44,716** | +3,749 |
| 自己資本比率 | 21.0% | **20.9%** | △0.1% |

○今回の連結決算の概要について、ご説明いたします。

○連結売上高につきましては、今冬の電力需給ひっ迫の影響により、送配電事業における託送収益やガス・その他エネルギー事業の売上が増加したものの、競争激化や新型コロナウイルスの影響などを受けて、発電・販売事業において、小売販売電力量の減少により電灯電力料収入が減少したことなどから、前年度に比べて918億円減少し、3兆923億円となりました。

○一方、経常費用につきましては、送配電事業における需給調整に伴う費用やガス・その他エネルギー事業における売上増加に伴う費用が増加した一方、発電・販売事業において、原子力利用率は低下したものの、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動に伴い火力燃料費が減少したこと、徹底した経営効率化に努めたことなどから、前年度に比べて減少しました。

○この結果、連結経常利益は前年度に比べて576億円減少し、1,538億円となりました。
また、連結当期純利益は前年度に比べて210億円減少し、1,089億円となりました。

○連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて3,749億円増加し、4兆4,716億円、自己資本比率は0.1%減少し、20.9%となりました。

## 主要データ

4

| 主要データ | | | 2019 | 2020 | 増減 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総販売電力量（億kWh）※1,2,3（小売、他社 計） | | | 1,273 | **1,176** (92.4) | △97 |
| | 小売販売電力量 | | 1,130 (95.9) | **1,023** (90.6) | △107 |
| | | 電灯 | 348 (92.5) | **340** (97.7) | △8 |
| | | 電力 | 782 (97.5) | **683** (87.4) | △98 |
| | 他社販売電力量 | | 143 | **153** | +10 |
| エリア需要（億kWh） | | | 1,348 | **1,317** | △31 |
| ガス販売量（万t） | | | 139 | **157** | +18 |
| 原子力利用率（%） | | | 48.4 | **28.0** | △20.4 |
| 出水率（%） | | | 98.6 | **96.5** | △2.1 |
| 全日本原油CIF価格（$/b） | | | 67.8 | **43.4** | △24.4 |
| 為替レート（インターバンク）（円/$） | | | 109 | **106** | △3 |

※1．（ ）内の数値は対前年度比の%
※2．発電・販売事業にかかる総販売電力量である。
※3．2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

| **費用への影響額**（単位：億円） | 2019 | 2020 |
|---|---|---|
| 原子力利用率：1% | 37 | **25** |
| 出水率：1% | 11 | **9** |
| 全日本原油CIF価格：1$/b | 43 | **36** |
| 為替レート（インターバンク）：1円/$ | 43 | **38** |

・左記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。
・左記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

○主要データについて、ご説明いたします。

○小売販売電力量につきましては、競争激化や新型コロナウイルスの影響などから、前年度に比べて107億kWh減少し、1,023億kWhとなりました。

○他社販売電力量につきましては、前年度に比べて10億kWh増加し、153億kWhとなりました。

○その結果、総販売電力量は、前年度に比べて97億kWh減少し、1,176億kWhとなりました。

○エリア需要につきましては、前年度に比べて31億kWh減少し、1,317億kWhとなりました。

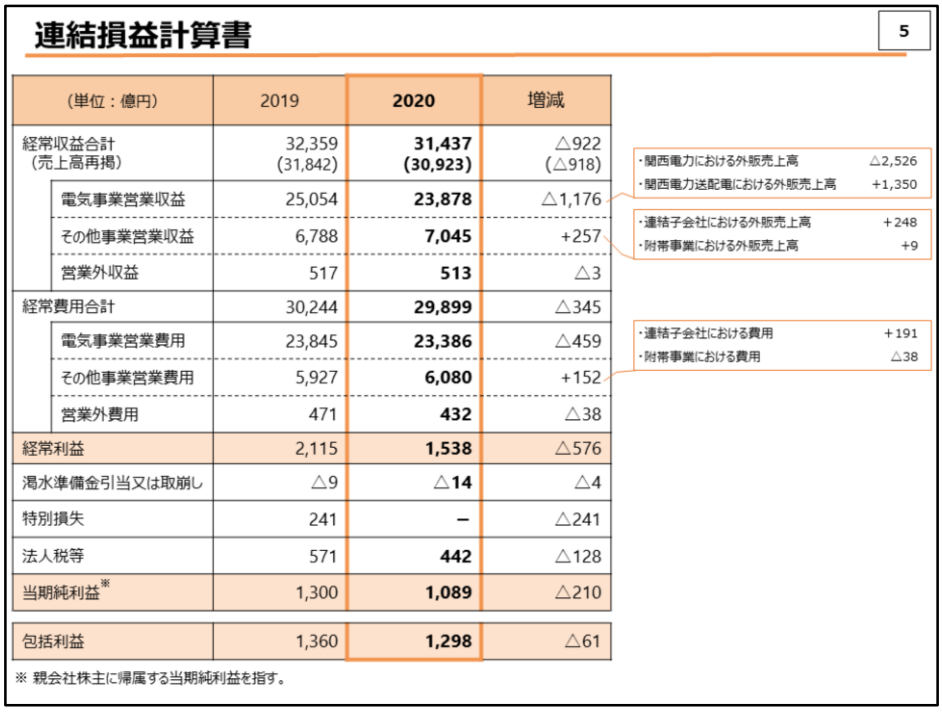
○ガス販売量につきましては、前年度に比べて18万t増加し、157万tとなりました。

○原子力利用率につきましては、前年度に比べて20.4%減少し、28.0%となりました。

○出水率につきましては、前年度に比べて2.1%低い、96.5%となりました。

○全日本通関原油CIF価格につきましては、前年度に比べて1バレル当たり24.4ドル低下し、43.4ドルとなりました。

○為替レートにつきましては、前年度に比べて3円円高の1ドル106円となりました。



## 連結損益計算書

5

| (単位：億円) | 2019 | 2020 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 経常収益合計<br>(売上高再掲) | 32,359<br>(31,842) | **31,437**<br>**(30,923)** | △922<br>(△918) |
| 電気事業営業収益 | 25,054 | **23,878** | △1,176 |
| その他事業営業収益 | 6,788 | **7,045** | +257 |
| 営業外収益 | 517 | **513** | △3 |
| 経常費用合計 | 30,244 | **29,899** | △345 |
| 電気事業営業費用 | 23,845 | **23,386** | △459 |
| その他事業営業費用 | 5,927 | **6,080** | +152 |
| 営業外費用 | 471 | **432** | △38 |
| 経常利益 | 2,115 | **1,538** | △576 |
| 渇水準備金引当又は取崩し | △9 | **△14** | △4 |
| 特別損失 | 241 | **－** | △241 |
| 法人税等 | 571 | **442** | △128 |
| 当期純利益※ | 1,300 | **1,089** | △210 |
| 包括利益 | 1,360 | **1,298** | △61 |

・関西電力における外販売上高 △2,526
・関西電力送配電における外販売上高 +1,350

・連結子会社における外販売上高 +248
・附帯事業における外販売上高 +9

・連結子会社における費用 +191
・附帯事業における費用 △38

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

○連結決算における経常収益・費用について、ご説明いたします。

○経常収益につきましては、ガス・その他エネルギー事業の売上高が増加したことなどによりその他事業営業収益が増加したものの、電灯電力料収入が減少したことなどにより電気事業営業収益が減少したことなどから、前年度に比べて922億円減少し、3兆1,437億円となりました。

○経常費用につきましては、ガス・その他エネルギー事業の売上増加に伴う費用が増加したことなどによりその他事業営業費用が増加したものの、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動に伴い火力燃料費が減少したことなどにより電気事業営業費用が減少したことなどから、前年度に比べて345億円減少し、2兆9,899億円となりました。

○以上により、経常利益は前年度に比べて576億円減少し、1,538億円となりました。

## セグメント別決算概要

6

| （単位：億円） | 2019 | | | 2020 | | | 増減 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売上高 | 外販売上高 | 経常利益 | 売上高 | 外販売上高 | 経常利益 | 売上高 | 外販売上高 | 経常利益 |
| **総合エネルギー・送配電事業** | 38,017 | 28,392 | 1,678 | **37,524** | **27,450** | **1,527** | △492 | △941 | △151 |
| 発電・販売事業 | 24,364 | 22,871 | 590 | **22,028** | **20,344** | **314** | △2,336 | △2,526 | △276 |
| 送配電事業 | 8,682 | 2,487 | 717 | **10,030** | **3,864** | **683** | +1,347 | +1,376 | △34 |
| ガス・その他エネルギー事業 | 4,970 | 3,033 | 370 | **5,466** | **3,241** | **529** | +496 | +208 | +158 |
| **情報通信事業** | 2,906 | 2,203 | 341 | **2,937** | **2,193** | **386** | +30 | △9 | +45 |
| **生活・ビジネスソリューション事業** | 1,733 | 1,247 | 205 | **1,761** | **1,279** | **173** | +28 | +32 | △32 |
| **合計** | 42,658 | 31,842 | 2,226 | **42,224** | **30,923** | **2,087** | △433 | △918 | △138 |
| 調整額 | △10,815 | － | △110 | **△11,300** | **－** | **△549** | △485 | － | △438 |
| **連結ベース** | 31,842 | 31,842 | 2,115 | **30,923** | **30,923** | **1,538** | △918 | △918 | △576 |

※1. 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直している。
※2. セグメント区分の見直しに伴い、2019年度実績は組み替えて表示している。
※3. 発電・販売事業には、グループ本社を含む。
※4. 調整額には、受取配当金消去等が含まれている。

＜参考：国際部門収支＞※ガス・その他エネルギー事業および発電・販売事業の再掲（特別損益を含むため、セグメント利益と一致しない場合がある）

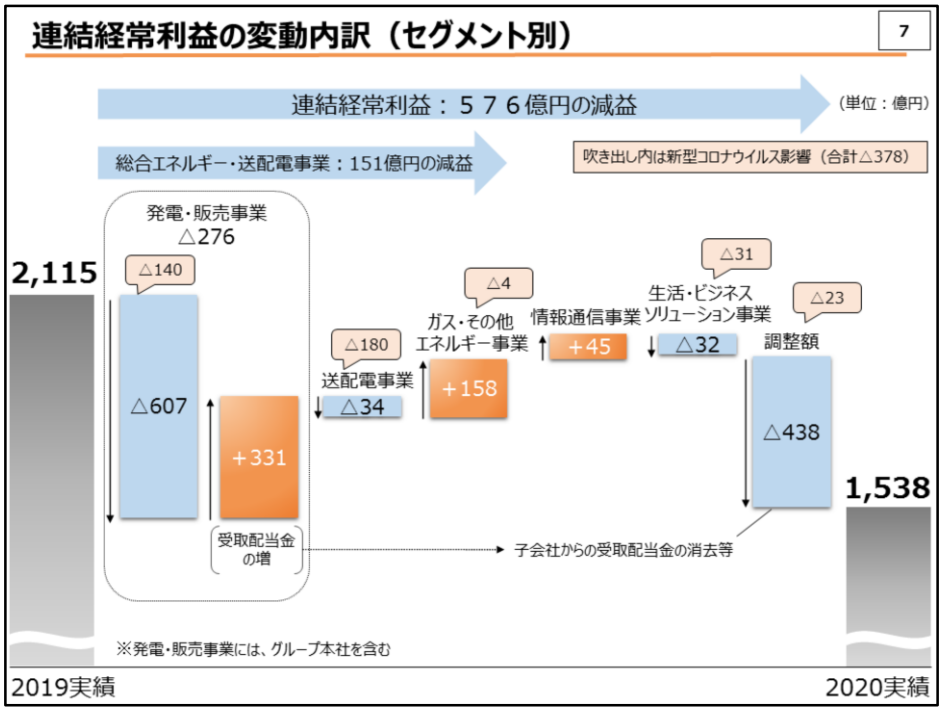
| （単位：億円） | 2019 | 2020 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 国際（部門収支） | △252 | **31** | +284 |

国際（部門収支）の増減理由：前年度に計上した一時的な損失の反動減による増

○セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。

○発電・販売事業および送配電事業は減益、ガス・その他エネルギー事業は増益となり、総合エネルギー・送配電事業は前年度に比べて、151億円の減益となりました。

○情報通信事業は増益、生活・ビジネスソリューション事業は減益となり、連結調整を加えた結果、連結ベースでは576億円の減益となりました。




○連結経常利益の変動額のセグメント別内訳について、ご説明いたします。

○発電・販売事業につきましては、受取配当金の増加があったものの、新型コロナウイルス影響により140億円の減益影響があり、前年度に比べて276億円の減益となりました。

○送配電事業につきましては、新型コロナウイルス影響により180億円の減益影響があり、前年度に比べて34億円の減益となりました。

○ガス・その他エネルギー事業につきましては、新型コロナウイルス影響により4億円の減益影響があったものの、前年度に比べて158億円の増益となりました。

○情報通信事業につきましては、前年度に比べて45億円の増益となりました。

○生活・ビジネスソリューション事業につきましては、新型コロナウイルス影響により31億円の減益影響があり、前年度に比べて32億円の減益となりました。

○これらに加え、子会社からの受取配当金の消去等の連結調整を反映した結果、連結経常利益は前年度に比べて576億円減益の1,538億円となりました。

## 新型コロナウイルス影響について

8

| （単位：億円） | 経常利益※1への影響 | 説明 |
|---|---|---|
| **総合エネルギー・送配電事業** | △324 | |
| 発電・販売事業 | △140 | ・小売販売電力量の減少 △40億kWh※2<br>総販売電力量の減 △330<br>接続供給託送料の減 ＋190 |
| 送配電事業 | △180 | ・エリア需要の減少 △37億kWh※2 |
| ガス・その他エネルギー事業 | △4 | ・黒部峡谷鉄道の鉄道事業にかかる旅客数減少ほか |
| **情報通信事業** | － | － |
| **生活・ビジネスソリューション事業** | △58（グループ会社） | △31 ・ホテル事業売上減、商業施設等の管理料減ほか |
| **調整額**※3 | | △23 ・ホテル事業等にかかる固定資産の減損損失 |
| **連結ベース** | △378 | |

※1. 一定の前提を置いた分析値を含む。
※2. 小売販売電力量、エリア需要の減少影響は、「気温影響」などの算定し得る影響を除いたものを「新型コロナウイルス影響」と仮定し算定している。
※3. 生活・ビジネスソリューション事業に属する会社の特別損失（減損損失）であり、連結損益計算書上は営業外費用、セグメント情報においては調整額に含まれている。

○新型コロナウイルス影響について、ご説明いたします。

○発電・販売事業においては、新型コロナウイルスの影響により小売販売電力量が40億kWh減少し、140億円の減益影響があったものと考えています。

○送配電事業においては、新型コロナウイルスの影響によりエリア需要が37億kWh減少し、180億円の減益影響があったものと考えています。

○ガス・その他エネルギー事業においては、黒部峡谷鉄道の鉄道事業にかかる旅客数減少などにより、4億円の減益影響があったものと考えています。

○生活・ビジネスソリューション事業においては、ホテル事業の売上減少や商業施設等の管理料の減少などにより、31億円の減益影響があったものと考えています。

○また、ホテル事業等にかかる固定資産の減損損失を計上したことにより、23億円の減益影響があったものと考えています。

○以上により、連結ベースでは、378億円の減益影響があったものと考えています。

## 今冬の電力需給ひっ迫による影響

9

| （単位：億円） | 経常利益への影響 | 説明 |
|---|---|---|
| 関西電力 | △190 | ・需給運用の変動に伴う影響　△170<br>（↓LNGスポット追加調達、↓自社及び他社火力トラブル影響 など）<br>・その他　△20<br>（↓不足インバランスの精算金支払い、↑調整力供出に伴う精算金受け取り） |
| 関西電力送配電 | +130 | ・↑インバランス収益の増加、↓調整力確保費用の増加、<br>↓インバランス料金にかかる貸倒引当　など |
| 小計 | △60 | |
| その他子会社 | +60 | ・↑関電エネルギーソリューションの販売電力料増<br>・↓オプテージの購入電力料増 |
| 連結ベース | ±0 | |

※1. 一定の前提を置いた分析値である。
※2. ↑は、増益要因、↓は、減益要因を示している。

○今冬の電力需給ひっ迫による影響についてご説明いたします。

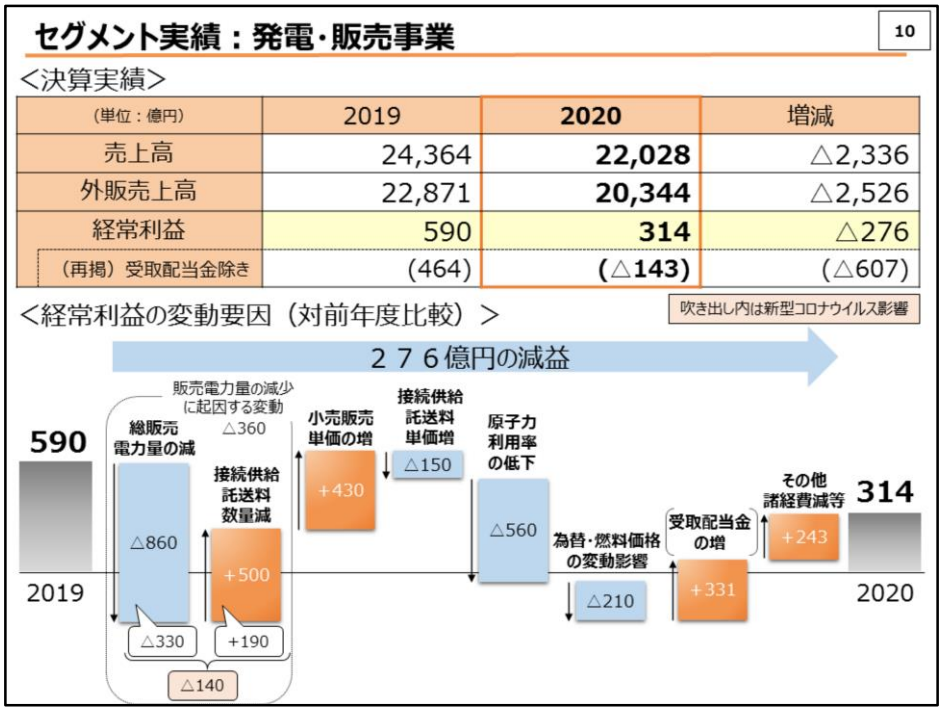
○関西電力においては、LNGスポット追加調達や自社及び他社火力トラブル影響などの需給運用の変動に伴う影響により170億円、不足インバランスの精算金支払いや調整力供出に伴う精算金の受け取りに伴う影響により20億円、合計190億円の減益影響があったものと考えています。

○関西電力送配電においては、調整力確保費用の増加やインバランス料金にかかる貸倒引当に伴い費用の増加があったものの、インバランス収益が増加したことから、130億円の増益影響があったものと考えています。

○関西電力および関西電力送配電合計では、60億円の減益影響があったものと考えています。

○その他子会社においては、関電エネルギーソリューションにおける販売電力料の増加、オプテージの小売電気事業における購入電力料の増加により、60億円の増益影響があったものと考えています。

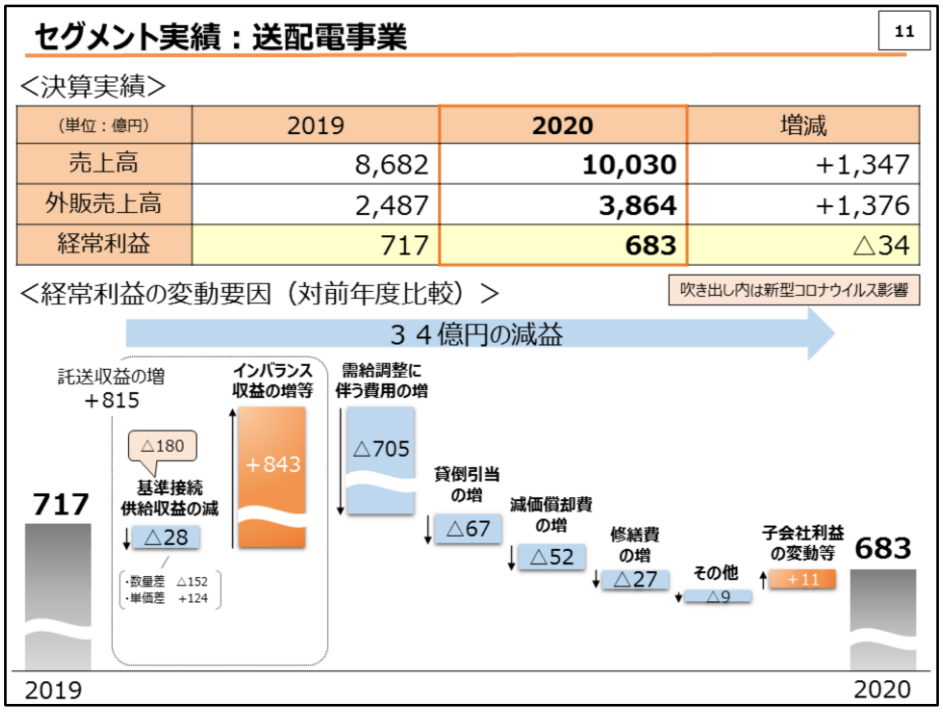
○以上により、今冬の電力需給ひっ迫による影響については、グループ全体では概ね影響はなかったものと考えています。




○発電・販売事業の業績について、ご説明いたします。

○外販売上高につきましては、競争激化や新型コロナウイルスの影響を受けて、小売販売電力量が減少したことなどから、前年度に比べて2,526億円減少し、2兆344億円となりました。

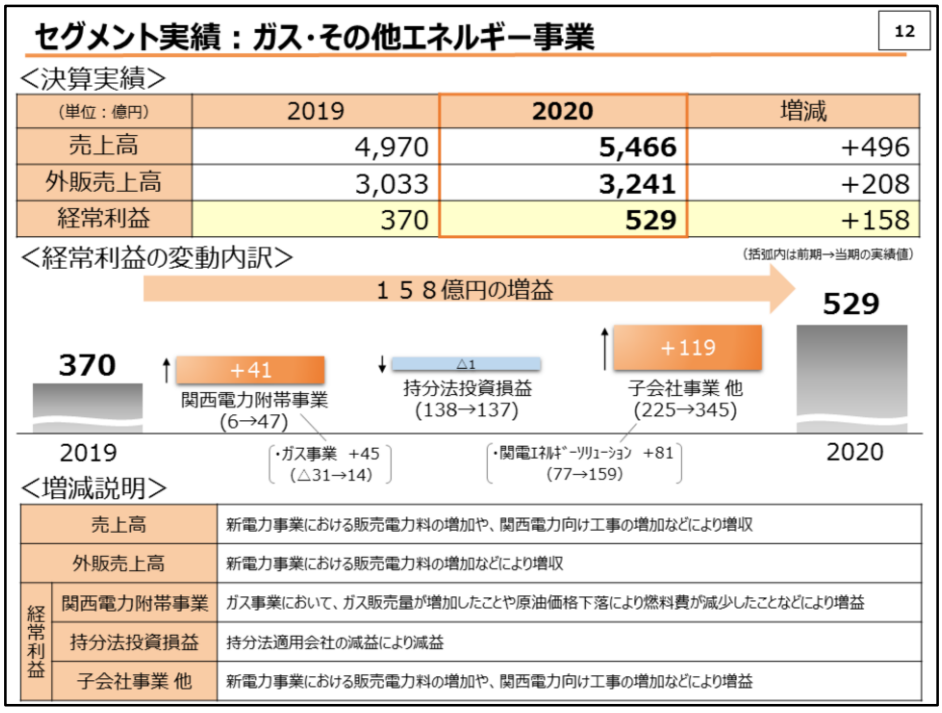
○経常利益につきましては、子会社からの受取配当金の増加や諸経費減等による増益影響があったものの、総販売電力量の減少や原子力利用率の低下などの減益影響があったことなどから、前年度に比べて276億円減少し、314億円となりました。




○送配電事業の業績について、ご説明いたします。

○外販売上高につきましては、インバランス収益が増加したことなどから、前年度に比べて1,376億円増加し、3,864億円となりました。

○経常利益につきましては、インバランス収益が増加したものの、今冬の電力需給ひっ迫時の調整力確保に伴い購入電力料が増加したことに加え、貸倒引当や減価償却費が増加したことなどから、前年度に比べて34億円減少し、683億円となりました。




○ガス・その他エネルギー事業の業績について、ご説明いたします。

○外販売上高につきましては、新電力事業における販売電力料が増加したことなどから、前年度に比べて208億円増加し、3,241億円となりました。

○経常利益につきましては、ガス事業が販売数量の増加や原油価格の下落により燃料費が減少したことなどから増益となったことや新電力事業において販売電力料が増加したこと、エンジニアリングソリューション事業において関西電力向け工事が増加したことなどから、前年度に比べて158億円増加し、529億円となりました。

## セグメント実績：情報通信事業

13

＜決算実績＞

| （単位：億円） | 2019 | **2020** | 増減 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 2,906 | **2,937** | +30 |
| 外販売上高 | 2,203 | **2,193** | △9 |
| 経常利益 | 341 | **386** | +45 |
| （再掲）オプテージ | (338) | **(375)** | (+36) |

＜増減説明＞

| | |
|---|---|
| 売上高 | コンシューマサービスの加入者増加や関西電力グループ向けシステム構築等の増により増収 |
| 外販売上高 | コンシューマサービスの加入者増加による増収があったものの、子会社の連結除外により減収 |
| 経常利益 | コンシューマサービスの加入者増加に加え、コスト削減等による費用減、減価償却費の減少※等により増益<br><br>※減価償却費の減少：主にFTTH事業設備の耐用年数到達（償却完了）に伴うもの |

○情報通信事業の業績について、ご説明いたします。

○外販売上高につきましては、コンシューマサービス加入者が増加したものの、子会社が連結除外となったことなどから、前年度に比べて9億円減少し、2,193億円となりました。

○経常利益につきましては、コンシューマサービス加入者が増加したことに加え、コスト削減による費用減や減価償却費が減少したことなどから、前年度に比べて45億円増加し、386億円となりました。

## セグメント実績：生活・ビジネスソリューション事業

14

＜決算実績＞

| (単位：億円) | 2019 | **2020** | 増減 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 1,733 | **1,761** | +28 |
| 外販売上高 | 1,247 | **1,279** | +32 |
| 経常利益 | 205 | **173** | △32 |
| (再掲) 関電不動産開発 | (173) | **(161)** | (△12) |

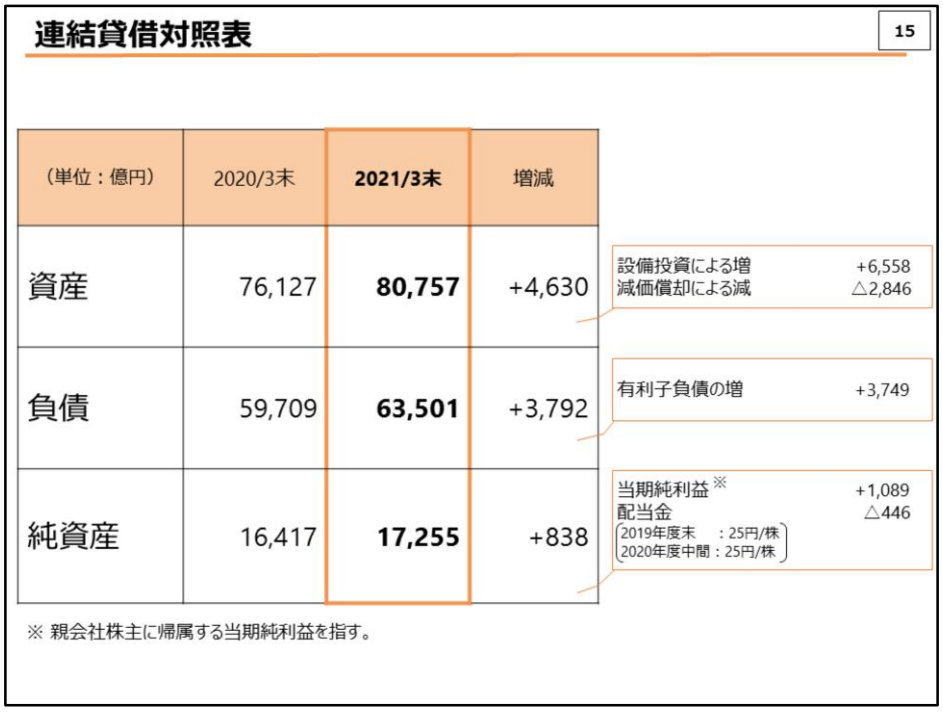
＜増減説明＞

| | |
|---|---|
| 売上高<br>外販売上高 | ホテル事業における新型コロナウイルスの影響による稼働率の低下等はあったものの、住宅分譲における引渡戸数増加に伴う販売高増、賃貸の新規物件取得による賃料増等により、増収 |
| 経常利益 | ホテル事業における稼働率減や販売が好調に推移した大規模分譲マンションを完売した前期からの反動等により、減益 |

○生活・ビジネスソリューション事業の業績について、ご説明いたします。

○外販売上高につきましては、新型コロナウイルスの影響によるホテル事業の稼働率の低下などがあったものの、住宅事業において引渡戸数増加に伴う販売高増があったことなどから、前年度に比べて32億円増加し、1,279億円となりました。

○経常利益につきましては、新型コロナウイルスの影響によるホテル事業の稼働率の低下や住宅事業において前年度に好調に推移した大規模分譲マンションの販売終了の反動などから、前年度に比べて32億円減少し、173億円となりました。



## 連結貸借対照表

15

| （単位：億円） | 2020/3末 | **2021/3末** | 増減 | |
|---|---|---|---|---|
| 資産 | 76,127 | **80,757** | +4,630 | 設備投資による増 +6,558<br>減価償却による減 △2,846 |
| 負債 | 59,709 | **63,501** | +3,792 | 有利子負債の増 +3,749 |
| 純資産 | 16,417 | **17,255** | +838 | 当期純利益※ +1,089<br>配当金 △446<br>（2019年度末 ：25円/株<br>2020年度中間：25円/株） |

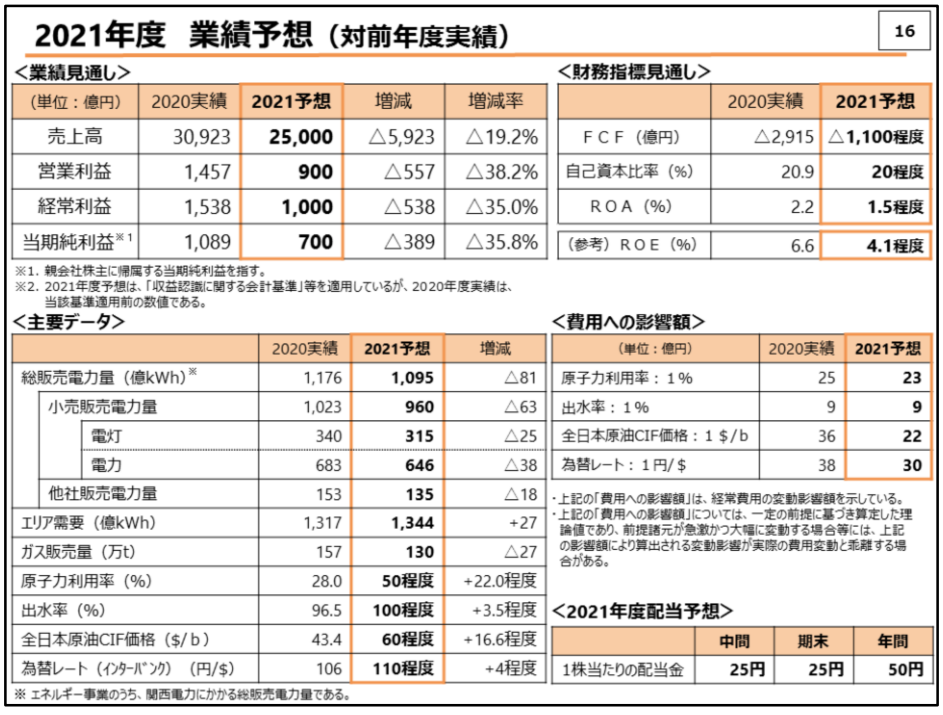
※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

○連結決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

○資産につきましては、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて、4,630億円増加し、8兆757億円となりました。

○負債につきましては、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて3,792億円増加し、6兆3,501億円となりました。

○純資産につきましては、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,089億円計上したことなどから、前年度末に比べて838億円増加し、1兆7,255億円となりました。



## 2021年度　業績予想（対前年度実績）

16

<業績見通し>

| （単位：億円） | 2020実績 | 2021予想 | 増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 30,923 | **25,000** | △5,923 | △19.2% |
| 営業利益 | 1,457 | **900** | △557 | △38.2% |
| 経常利益 | 1,538 | **1,000** | △538 | △35.0% |
| 当期純利益※1 | 1,089 | **700** | △389 | △35.8% |

<財務指標見通し>

| | 2020実績 | 2021予想 |
|---|---|---|
| ＦＣＦ（億円） | △2,915 | **△1,100程度** |
| 自己資本比率（%） | 20.9 | **20程度** |
| ＲＯＡ（%） | 2.2 | **1.5程度** |
| （参考）ＲＯＥ（%） | 6.6 | **4.1程度** |

※1．親会社株主に帰属する当期純利益を指す。
※2．2021年度予想は、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているが、2020年度実績は、当該基準適用前の数値である。

<主要データ>

| | 2020実績 | 2021予想 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 総販売電力量（億kWh）※ | 1,176 | **1,095** | △81 |
| 小売販売電力量 | 1,023 | **960** | △63 |
| 電灯 | 340 | **315** | △25 |
| 電力 | 683 | **646** | △38 |
| 他社販売電力量 | 153 | **135** | △18 |
| エリア需要（億kWh） | 1,317 | **1,344** | +27 |
| ガス販売量（万t） | 157 | **130** | △27 |
| 原子力利用率（%） | 28.0 | **50程度** | +22.0程度 |
| 出水率（%） | 96.5 | **100程度** | +3.5程度 |
| 全日本原油CIF価格（$/ｂ） | 43.4 | **60程度** | +16.6程度 |
| 為替レート（ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ）（円/$） | 106 | **110程度** | +4程度 |

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である。

<費用への影響額>

| （単位：億円） | 2020実績 | 2021予想 |
|---|---|---|
| 原子力利用率：１% | 25 | **23** |
| 出水率：１% | 9 | **9** |
| 全日本原油CIF価格：１$/b | 36 | **22** |
| 為替レート：１円/$ | 38 | **30** |

・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。
・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

<2021年度配当予想>

| | 中間 | 期末 | 年間 |
|---|---|---|---|
| 1株当たりの配当金 | **25円** | **25円** | **50円** |

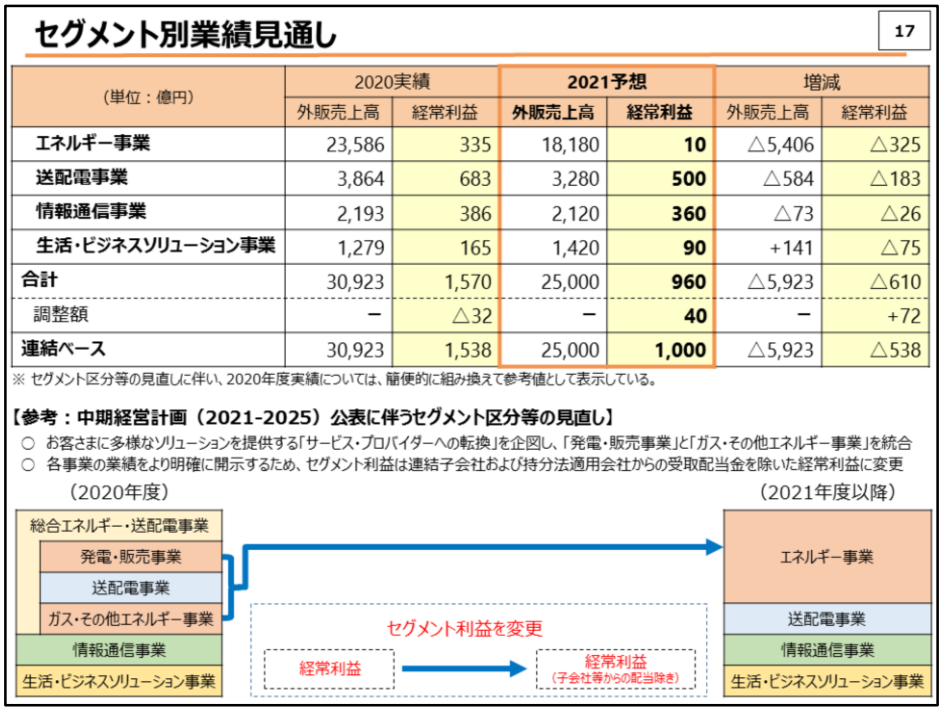
○2021年度の業績・配当予想について、ご説明いたします。

○売上高につきましては、収益認識会計基準等の適用に伴う再エネ関係の会計処理の変更や総販売電力量が減少することなどから、前年度に比べて5,923億円減収の2兆5,000億円となる見通しです。

○経常利益につきましては、原子力利用率の上昇や諸経費・修繕費の減などの増益影響を総販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動影響などの減益影響が上回ることなどから、前年度に比べて538億円減益の1,000億円となる見通しです。

○総販売電力量につきましては、競争激化などにより小売販売電力量が減少する見通しであることなどから、前年度比で81億kWh減少の1,095億kWhを想定しております。

○配当予想につきましては、１株あたり中間配当25円、期末配当25円、年間配当50円としております。



## セグメント別業績見通し

17

| （単位：億円） | 2020実績 | | 2021予想 | | 増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 外販売上高 | 経常利益 | 外販売上高 | 経常利益 | 外販売上高 | 経常利益 |
| エネルギー事業 | 23,586 | 335 | 18,180 | **10** | △5,406 | △325 |
| 送配電事業 | 3,864 | 683 | 3,280 | **500** | △584 | △183 |
| 情報通信事業 | 2,193 | 386 | 2,120 | **360** | △73 | △26 |
| 生活・ビジネスソリューション事業 | 1,279 | 165 | 1,420 | **90** | +141 | △75 |
| 合計 | 30,923 | 1,570 | 25,000 | **960** | △5,923 | △610 |
| 調整額 | － | △32 | － | **40** | － | +72 |
| 連結ベース | 30,923 | 1,538 | 25,000 | **1,000** | △5,923 | △538 |

※ セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度実績については、簡便的に組み換えて参考値として表示している。

【参考：中期経営計画（2021-2025）公表に伴うセグメント区分等の見直し】

○ お客さまに多様なソリューションを提供する「サービス・プロバイダーへの転換」を企図し、「発電・販売事業」と「ガス・その他エネルギー事業」を統合
○ 各事業の業績をより明確に開示するため、セグメント利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除いた経常利益に変更

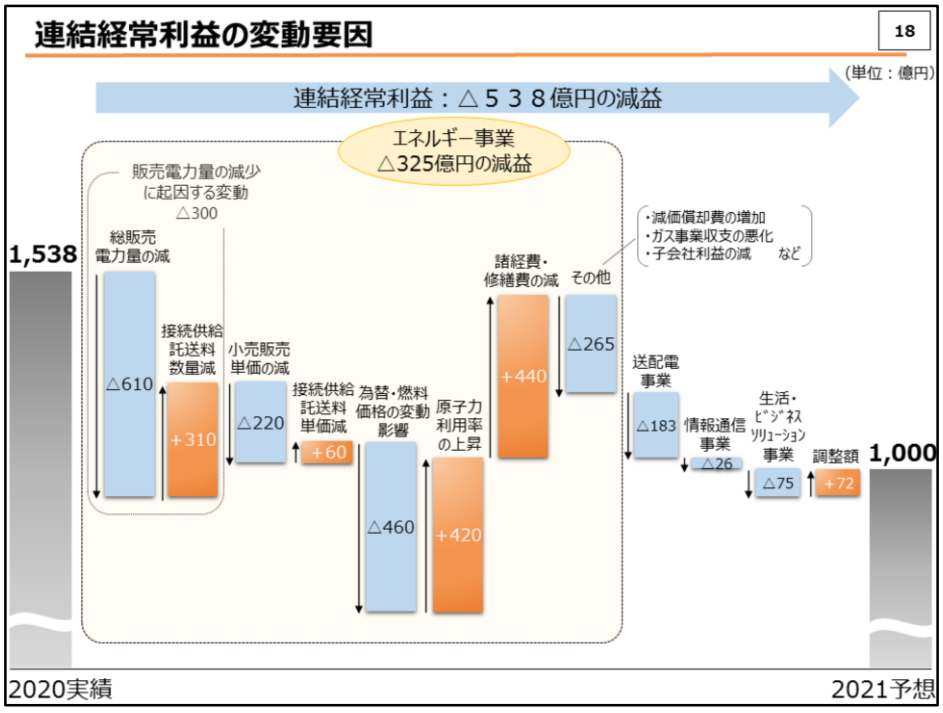


○セグメント別の業績見通しについて、ご説明いたします。

○エネルギー事業は325億円の減益、送配電事業は183億円の減益、情報通信事業は26億円の減益、生活・ビジネスソリューション事業は75億円の減益となる見通しです。

○これらに連結調整を反映した結果、連結ベースでは538億円の減益となる見通しです。

○なお、中期経営計画の公表に伴いセグメント区分等の見直しを行っております。




○連結経常利益の変動要因について、ご説明いたします。

○増減益要因は、記載のとおりでございますが、エネルギー事業において、原子力利用率の上昇や諸経費・修繕費の減などの増益影響を総販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動影響などの減益影響が上回ることなどから、前年度に比べて325億円減益となる見通しです。

○送配電事業、情報通信事業、生活・ビジネスソリューション事業につきましても減益となる見通しで、連結調整を反映した結果、連結経常利益は前年度に比べて538億円減益の1,000億円となる見通しです。

## 業績予想の増減説明

19

| （単位：億円） | | 2020実績 | 2021予想 | 増減 | 増減説明 |
|---|---|---|---|---|---|
| エネルギー事業 | 外販売上高 | 23,586 | **18,180** | △5,406 | ・収益認識会計基準による影響<br>・総販売電力量の減および小売販売単価の減 |
| | 経常利益 | 335 | **10** | △325 | ・総販売電力量の減および小売販売単価の減<br>・為替・燃料価格の変動による減 |
| 送配電事業 | 外販売上高 | 3,864 | **3,280** | △584 | ・収益認識会計基準による影響<br>・インバランス収益の減 |
| | 経常利益 | 683 | **500** | △183 | ・2020年度 需給ひっ迫影響の反動減<br>・修繕費の増 |
| 情報通信事業 | 外販売上高 | 2,193 | **2,120** | △73 | ・収益認識会計基準による影響 |
| | 経常利益 | 386 | **360** | △26 | ・関西電力グループ向け新技術支援強化費用の増 |
| 生活・ビジネス<br>ソリューション事業 | 外販売上高 | 1,279 | **1,420** | +141 | ・住宅分譲の販売高の増<br>・賃貸の新規物件取得による賃料の増 |
| | 経常利益 | 165 | **90** | △75 | ・住宅分譲における販売費等の増<br>・賃貸における修繕費等の増 |

※ セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度実績については、簡便的に組み換えて参考値として表示している。

○事業ごとの業績予想の増減説明について、ご説明いたします。

○エネルギー事業につきましては、収益認識会計基準の影響などにより外販売上高は減少、総販売電力量の減および小売販売単価の減、為替・燃料価格の変動などにより経常利益は減少する見通しです。

○送配電事業につきましては、収益認識会計基準の影響などにより外販売上高は減少、今冬の電力需給ひっ迫影響の反動や修繕費の増などにより経常利益は減少する見通しです。

○情報通信事業につきましては、収益認識会計基準の影響などにより外販売上高は減少、関西電力グループ向け新技術支援強化費用の増加などにより経常利益は減少する見通しです。

○生活・ビジネスソリューション事業につきましては、住宅事業における販売戸数の増加などにより外販売上高は増加するものの、住宅事業における販売費等の増加や賃貸事業における修繕費等の増加などにより経常利益は減少する見通しです。

# 参考資料

# 個別収支比較表（関西電力）



| （単位：億円） | 2019 | **2020** | 増減 |
|---|---|---|---|
| 経常収益合計<br>（売上高再掲） | 25,991<br>(25,657) | **24,009**<br>**(23,326)** | △1,982<br>(△2,331) |
| 電灯電力料収入 | 20,893 | **18,271** | △2,622 |
| 再エネ特措法交付金 | 1,499 | **1,494** | △5 |
| その他 | 3,598 | **4,243** | +644 |
| 経常費用合計 | 25,395 | **23,647** | △1,747 |
| 人件費 | 1,097 | **1,038** | △58 |
| 燃料費 | 4,569 | **3,934** | △635 |
| 原子力バックエンド費用 | 835 | **437** | △398 |
| 修繕費 | 866 | **1,043** | +177 |
| 公租公課 | 505 | **448** | △57 |
| 減価償却費 | 849 | **927** | +78 |
| 他社購入電力料 | 4,237 | **3,897** | △339 |
| 支払利息 | 228 | **208** | △19 |
| 再エネ特措法納付金 | 2,895 | **2,635** | △260 |
| 接続供給託送料 | 5,522 | **5,391** | △131 |
| その他 | 3,788 | **3,685** | △103 |
| 経常利益<br>（営業損益再掲） | 596<br>(542) | **361**<br>**(△57)** | △235<br>(△599) |
| 渇水準備金引当又は取崩し | △9 | **△14** | △4 |
| 特別損失 | 148 | **－** | △148 |
| 法人税等 | 99 | **△19** | △118 |
| 当期純利益 | 357 | **395** | +37 |

・小売販売電力量の減少による減　△1,700
・燃料費調整額による減　△1,090
・再エネ賦課金の減　△260
・小売販売単価増　＋430

・受取配当金　＋331

・火力燃料費　△544
・原子燃料費　△90

・小売販売電力量の減　△840
・他社販売電力量の増　＋70
・他社購入電力量の減　＋170
・原子力利用率の低下　＋860
・為替・燃料価格の変動　△760

・数量差　△500
・単価差　＋150
・不足インバランスの増等　＋219

・債務保証特別損失　△148

※2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

# 個別収支比較表（関西電力送配電）



| （単位：億円） | 2019 | **2020** | 増減 |
|---|---|---|---|
| 経常収益合計<br>（売上高再掲） | 8,135<br>(8,081) | **9,399**<br>**(9,344)** | +1,263<br>(+1,263) |
| 託送収益 | 6,891 | **7,706** | +815 |
| 再エネ特措法交付金 | 280 | **416** | +136 |
| その他 | 963 | **1,275** | +312 |
| 経常費用合計 | 7,481 | **8,791** | +1,309 |
| 人件費 | 997 | **998** | +1 |
| 修繕費 | 1,075 | **1,103** | +27 |
| 公租公課 | 887 | **896** | +9 |
| 減価償却費 | 1,027 | **1,079** | +52 |
| 購入電力料 | 1,490 | **2,581** | +1,091 |
| 支払利息 | 107 | **100** | △7 |
| その他 | 1,895 | **2,030** | +134 |
| 経常利益<br>（営業利益再掲） | 653<br>(714) | **608**<br>**(659)** | △45<br>(△55) |
| 法人税等 | 220 | **204** | △15 |
| 当期純利益 | 433 | **403** | △29 |

・数量差（エリア需要減） △152
・単価差 +124
・インバランス収益の増等 +843

・再エネ買取費用の増 +253
・需給調整に伴う費用の増 +684

※2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

# 小売販売電力量の状況



<2020年度小売販売電力量月別実績>

| (単位:億kWh) | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電 灯 | 28 (94.2) | 26 (94.8) | 21 (95.1) | 24 (103.2) | 33 (96.7) | 30 (102.5) | 22 (92.2) | 24 (95.9) | 26 (92.4) | 44 (109.2) | 33 (98.4) | 30 (92.3) |
| 電 力 | 55 (85.8) | 50 (79.1) | 55 (84.2) | 61 (86.3) | 65 (86.8) | 66 (90.2) | 58 (85.9) | 53 (88.5) | 54 (88.8) | 57 (93.0) | 55 (88.6) | 55 (92.1) |
| 小売販売電力量※2 | 84 (88.4) | 76 (83.8) | 75 (86.9) | 84 (90.5) | 97 (89.9) | 96 (93.7) | 80 (87.6) | 77 (90.7) | 80 (89.9) | 101 (99.4) | 89 (92.1) | 85 (92.2) |

※1.( ) 内の数値は対前年同期比の%
※2.発電・販売事業にかかる小売販売電力量である。

<2020年度小売販売電力量の増減要因>

| (単位:億kWh) | 2019実績 | 2020実績 | 増減 | 検針影響 | 閏影響 | 気温影響 | 需要数影響 | その他影響 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電 灯 | 348 | **340** | △8 | +0 | △1 | +12 | △15 | △5 |
| 電 力 | 782 | **683** | △98 | △1 | △1 | +3 | △64 | △36 |
| 小売販売電力量 | 1,130 | **1,023** | △107 | △0 | △2 | +15 | △79 | △40 |

その他影響には、「新型コロナウイルス影響」を含む

<2020年度月間平均気温>

| (単位:℃) | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実 績 | 13.7 | 20.8 | 24.9 | 26.0 | 30.7 | 25.8 | 18.7 | 14.7 | 8.7 | 6.2 | 8.7 | 12.2 |
| 前年差 | △0.4 | △0.2 | +2.0 | △0.5 | +1.6 | +0.1 | △2.0 | +1.0 | △0.8 | △2.4 | +1.3 | +0.8 |
| 平年差 | △1.4 | +1.1 | +1.4 | △1.4 | +1.9 | +0.8 | △0.3 | +1.1 | +0.1 | +0.2 | +2.4 | +2.8 |

<2021年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

| (単位:億kWh) | 2020実績 | 2021予想 | 増減 | 検針影響 | 気温影響 | 需要数影響 | その他影響 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電 灯 | 340 | **315** | △25 | +1 | +1 | △25 | △3 |
| 電 力 | 683 | **646** | △38 | +0 | △3 | △66 | +31 |
| 小売販売電力量※ | 1,023 | **960** | △63 | +1 | △1 | △90 | +27 |

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である。

## 連結キャッシュ･フローの増減



| （単位：億円） | 2019 | **2020** | 増減 |
|---|---|---|---|
| 営業活動ＣＦ | 4,634 | **3,692** | △941 |
| 投資活動ＣＦ | △5,773 | △**6,607** | △833 |
| （ＦＣＦ） | (△1,139) | **(△2,915)** | (△1,775) |
| 財務活動ＣＦ | 2,112 | **3,256** | ＋1,144 |

税金等調整前当期純利益の減　△330

固定資産の取得による支出増　△1,096

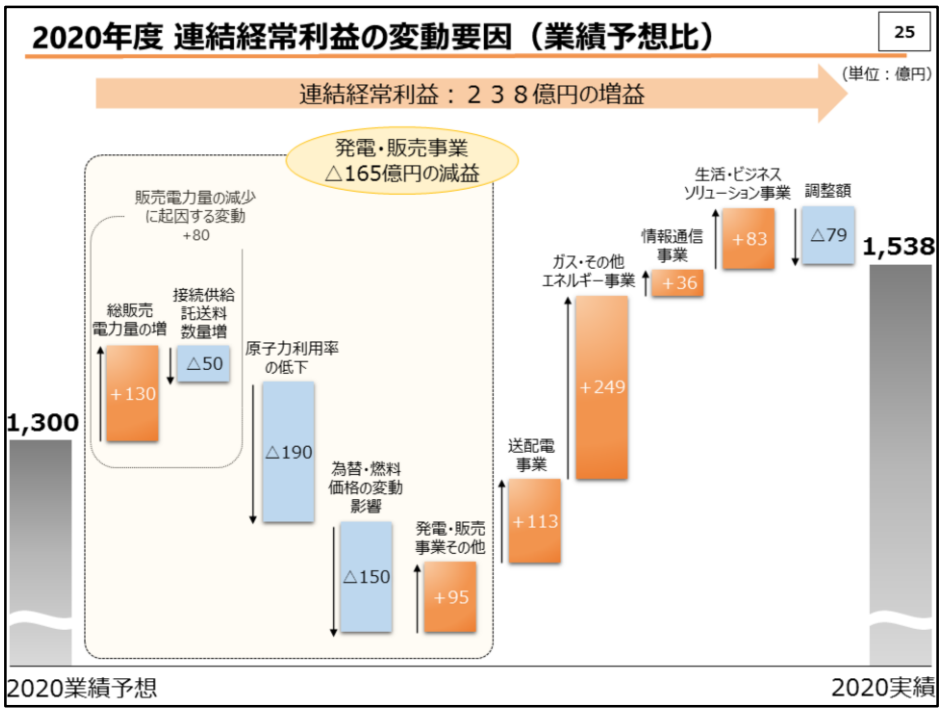
有利子負債の増加　+1,318
(2019：+2,431 → 2020：+3,749)

## 有利子負債の状況（連結）



| （単位：億円） | 2020/3末 | **2021/3末** | 増減 |
|---|---|---|---|
| **社　債** | 13,140 | **12,840** | △300<br>(+1,700、△1,999) |
| **借 入 金** | 24,866 | **28,876** | +4,010<br>(+9,945、△5,904) |
| **長期借入金** | 23,420 | **27,405** | +3,984<br>(+7,290、△3,282) |
| **短期借入金** | 1,445 | **1,470** | +25<br>(+2,655、△2,621) |
| **C　P** | 2,960 | **3,000** | +40<br>(+6,120、△6,080) |
| **有利子負債** | 40,966 | **44,716** | +3,749 |
| **期末利率（%）** | 0.57 | **0.49** | △0.08 |

※1．（ ）内の、＋は新規調達、△は償還、返済
※2．増減には為替換算差額等を含むため、（ ）内の数値の合計とは一致しない場合がある。


2020年度 連結経常利益の変動要因（業績予想比）
25
（単位：億円）
連結経常利益：２３８億円の増益
発電・販売事業
△165億円の減益
販売電力量の減少
に起因する変動
+80
総販売
電力量の増
+130
接続供給
託送料
数量増
△50
原子力利用率
の低下
△190
為替・燃料
価格の変動
影響
△150
発電・販売
事業その他
+95
1,300
送配電
事業
+113
ガス・その他
エネルギー事業
+249
情報通信
事業
+36
生活・ビジネス
ソリューション事業
+83
調整額
△79
1,538
2020業績予想
2020実績

# 需給実績（送電端）



| （単位：百万kWh） | 2019 | 構成比 | 2020 | 構成比 | 増減 |
|---|---|---|---|---|---|
| 水力 | 13,523 | 14% | **12,775** | 14% | △748 |
| 火力 | 57,916 | 59% | **61,437** | 69% | +3,521 |
| 原子力 | 26,717 | 27% | **15,335** | 17% | △11,382 |
| 新エネルギー | 13 | 0% | **28** | 0% | +16 |
| 自社　計 | 98,169 | 100% | **89,576** | 100% | △8,593 |
| 他社送受電計 | 22,985 | | **19,664** | | △3,321 |
| 揚水発電所の揚水電力量 | △2,570 | | **△2,216** | | +354 |
| 合計 | 118,585 | | **107,024** | | △11,561 |

※１．四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。
※２．2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。
※３．発電・販売事業にかかる需給実績を記載している。

# 修繕費、減価償却費の前年度比較



＜関西電力＞

| （単位：億円） | 2019 | **2020** | 増減 | 増減説明 |
|---|---|---|---|---|
| 修繕費 | 866 | **1,043** | ＋177 | 原子力 +90<br>火力 +86 |
| 減価償却費 | 849 | **927** | ＋78 | 原子力 +58<br>業務 +15 |

＜関西電力送配電＞

| （単位：億円） | 2019 | **2020** | 増減 | 増減説明 |
|---|---|---|---|---|
| 修繕費 | 1,075 | **1,103** | ＋27 | 配電 +21<br>変電 +8 |
| 減価償却費 | 1,027 | **1,079** | ＋52 | 送電 +16<br>変電 +16<br>業務 +11 |

※ 2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

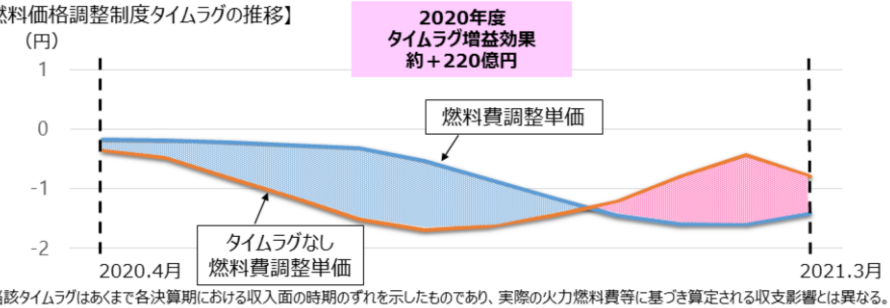
# 燃料費調整制度のタイムラグ

28

○燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
○各月の燃料価格の変動は３～５ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】

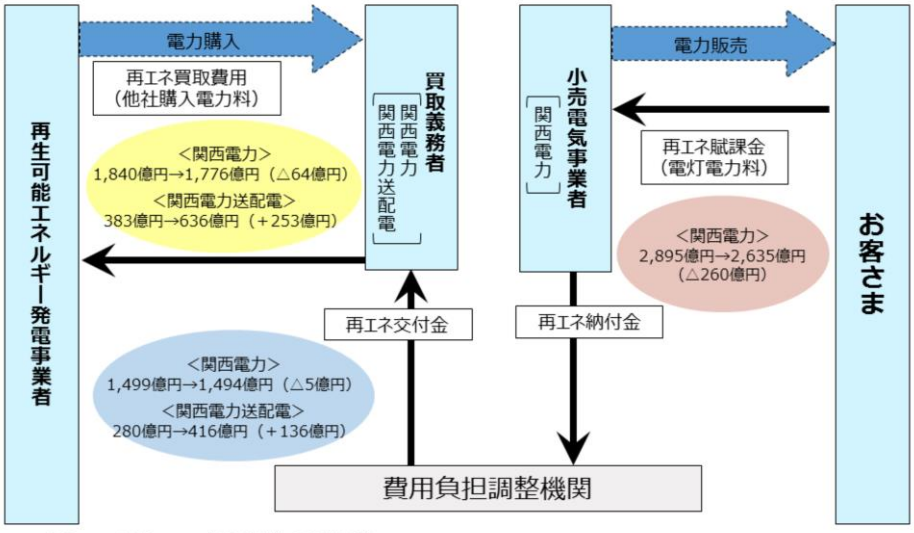
【燃料価格調整制度タイムラグの推移】




※ 当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。

# 再生可能エネルギー固定価格買取制度

29




※金額は2019年度 → 2020年度（対前年度比増減額）
※2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。
※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用
※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行)
により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

# 当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）



| 総合エネルギー・送配電事業 | | | 情報通信事業 | 生活・ビジネスソリューション事業 |
|---|---|---|---|---|
| 送配電事業 | ガス・その他エネルギー事業 | | | |
| （連結子会社）<br>・関西電力送配電(株)<br>・(株)かんでんエンジニアリング<br>・関電サービス(株)<br>計３社 | （連結子会社）<br>・(株)関電エネルギーソリューション<br>・堺ＬＮＧ(株)<br>・越前エネライン(株)<br>・福井都市ガス(株)<br>・(株)日本ネットワークサポート<br>・関電プラント(株)<br>・かんでんＥハウス(株)<br>・黒部峡谷鉄道(株)<br>・相生バイオエナジー(株)<br>・(株)原子力安全システム研究所<br>・(株)ニュージェック<br>・Next Power(株)<br>・(株)関電パワーテック<br>・(株)原子力エンジニアリング<br>・(株)KANSOテクノス<br>・大阪バイオエナジー(株)<br>・関電ガスサポート(株)<br>・ケーイーフューエルインターナショナル(株)<br>・バイオパワー苅田(同)<br>・LNG EBISU Shipping Corporation<br>・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation | ・LNG JUROJIN Shipping Corporation<br>・LNG SAKURA Shipping Corporation<br>・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd<br>・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd.<br>・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd<br>・KPIC USA, LLC<br>・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S.<br>・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd.<br>・PT. Kansai Electric Power Indonesia<br>・KPIC Netherlands B.V.<br>他<br>計４２社<br>（持分法適用会社）<br>・日本原燃(株)<br>・(株)きんでん<br>・(株)エネゲート<br>・San Roque Power Corporation<br>計４社 | （連結子会社）<br>・(株)オプテージ<br>・(株)関電システムズ<br>・K4 Digital(株)<br>他<br>計８社 | （連結子会社）<br>・関電不動産開発(株)<br>・(株)クリアパス<br>・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ<br>・(株)関西メディカルネット<br>・(株)かんでんエルハート<br>・関電ファシリティーズ(株)<br>・(株)かんでんジョイライフ<br>・かんでんライフサポート(株)<br>・関西電子ビーム(株)<br>・ゲキダンイイノ(同)<br>・(株)かんでんCSフォーラム<br>・(株)関電オフィスワーク<br>・(株)関電L&A<br>・(株)関電アメニックス<br>・(同)K4 Ventures<br>・海幸ゆきのや(同)<br>他<br>計３３社 |

※ 2021年3月31日時点

計９０社

# ガス事業の概要



○当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス事業を開始し、着実に事業規模を拡大してきました。
○2020年度の収支は前年度より45億円増益となり、14億円の黒字となりました。
○2020年度の販売量は前年度より18万ｔ増加となり、157万ｔとなりました。

**2000年～ LNG販売（タンクローリーによる販売）**
**2002年～ ガス販売（託送供給）**
**2005年～ ガス販売（自営導管）**
**2017年～ ガス小売全面自由化**

**ガス販売量実績の推移**

**2020年度におけるガス事業収支･ガス販売量等**

| (億円) | 2019年度 | 2020年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 営業収益 | 1,222 | **1,227** | +5 |
| 営業費用 | 1,254 | **1,213** | △40 |
| 営業損益 | △31 | **14** | +45 |

| (万ｔ) | 2019年度 | 2020年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| ガス販売量 | 139 | **157** | +18 |

※2021.3月末時点の関電ガス契約件数：約145万件

# 国際事業の概要



○海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図ります。
出資割合分合計：約293.4万ｋW※1 そのうち、運転中15件の投資総額は約1,700億円（配当金等により約34%回収）

| プロジェクト名 | | | 運転開始他(予定) | 総出力(万kW) | 当社出資割合(%) | 出資割合分(万ｋW相当)※2 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 運転中 | フィリピン | サンロケ水力発電事業 | 2003/05 | 43.6 | 50 | 21.8 |
| | タイ | ロジャナ熱電供給事業 | 1999/05 | 50.5 | 39 | 19.7 |
| | 台湾 | 名間（Ming Jian）水力発電事業 | 2007/09 | 1.7 | 24 | 0.4 |
| | | 国光（Kuo Kuang）火力発電事業 | 2003/11 | 48.0 | 20 | 9.6 |
| | シンガポール | セノコ火力発電事業 | 1995/10設立 | 280.7 | 15 | 42.1 |
| | オーストラリア | ブルーウォーターズ火力発電事業 | 2009/12 | 45.9 | 50 | 22.9 |
| | 米国 | ウェストデプトフォード火力発電事業 | 2014/11 | 76.8 | 17.5 | 13.4 |
| | | ヒッコリーラン火力発電事業 | 2020/5 | 100.0 | 30 | 30.0 |
| | アイルランド | エヴァレイアー陸上風力発電事業 | 2013/12他 | 22.3 | 24 | 5.4 |
| | インドネシア | ラジャマンダラ水力発電事業 | 2019/5 | 4.7 | 49 | 2.3 |
| | ラオス | ナムニアップ水力発電事業 | 2019/9 | 29.0 | 45 | 13.1 |
| | 英国 | エレクトリシティ・ノース・ウエスト社（ＥＮＷ社）配電事業 | 2019/7参画 | － | 22.04 | － |
| | フィリピン | ニュークラークシティ配電・小売事業 | 2019/11 | － | 9 | － |
| | 米国 | アビエータ陸上風力発電事業 | 2020/9 | 52.5 | 48.5 | 25.5 |
| | インドネシア | メドコパワー社合弁事業5箇所 | 2021/4参画 | 20.2 | 36 | 7.3 |
| 建設中 | インドネシア | タンジュン・ジャティＢ火力発電事業 | 2021予定 | 214.0 | 25 | 53.5 |
| | フィンランド | ピーパリンマキ陸上風力発電事業 | 2021予定 | 21.1 | 15 | 3.2 |
| | 英国 | トライトンノール洋上風力発電事業 | 2022予定 | 85.7 | 16 | 13.7 |
| | | モーレイイースト洋上風力発電事業 | 2022予定 | 95.2 | 10.02 | 9.5 |
| 開発中 | 米国 | セントジョセフ2号火力発電事業 | 2023予定 | 約71 | 20 | － |
| | 英国・独国 | ノイコネクト英独連系線事業 | 2024予定 | － | 18.3 | － |

※1 これらの投融資にかかる2021年3月31日現在の連結純借対照表計上額（持分法による調整額を含む。）は、2,082億円である。
※2 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

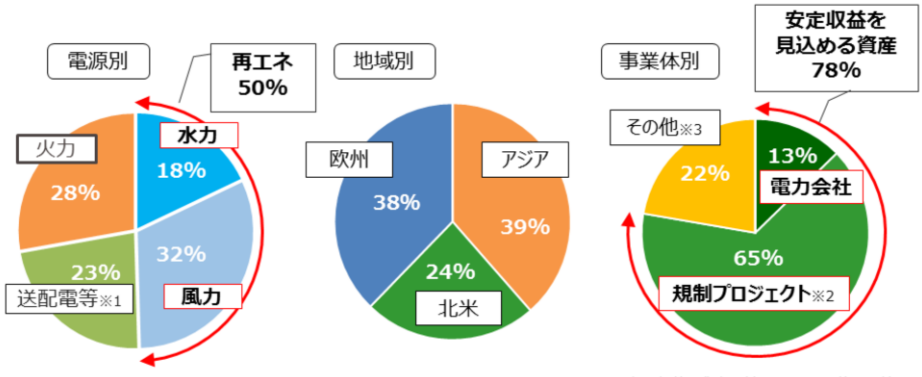
# 国際事業における資産ポートフォリオ

33

○電源別については、再エネ比率を５割まで拡大しています。
○地域別については、成長性・安定性の観点から、アジア・欧州・北米に資産を分散しています。
○事業体別については、電力会社や補助金付きの再エネＩＰＰなど、安定収益を見込める資産が約８割を占める状況です。

＜資産ポートフォリオ（投資額比率*）＞

※ 減損処理済み案件は除く
（2021年3月31日現在）




※1 デベロッパー等を含む

※2 長期売電契約・補助金付再エネIPP、送配電等
※3 市場売りIPP 等

# 関西電力送配電株式会社の概要



○「送配電領域」「成長領域」「事業基盤領域」の各々を発展させるとともに相互に好循環を生み出すことで、お客さまの生活や社会を支える魅力あるサービスを高い技術力により実現・提供し、国内外において、送配電事業の進化をリードする企業グループを目指していきます。

## ＜会社概要＞

- 会社名　：関西電力送配電株式会社
- 資本金　：４００億円
- 供給区域　：大阪府、京都府、兵庫県（一部除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県の一部、岐阜県の一部、福井県の一部
- 従業員数　：８，９６９名（2021年4月1日時点）
  ※出向者および休職者等を除く
- グループ企業：株式会社かんでんエンジニアリング
  関電サービス株式会社

## 送配電領域

・自然災害に対するレジリエンスの強化、再エネ主力電源化に向けた電力ネットワークの次世代化を進めるとともに、業界トップレベルのコスト構造の実現を目指します。

## 成長領域

・当社が保有する資産やデータなどの強みを活かし、社会的課題の解決と収益拡大を見据えた新たな事業創出に取り組みます。
・国際投資事業の展開、グループの外販拡大により、事業の飛躍的な拡大を目指します。

## 事業基盤領域

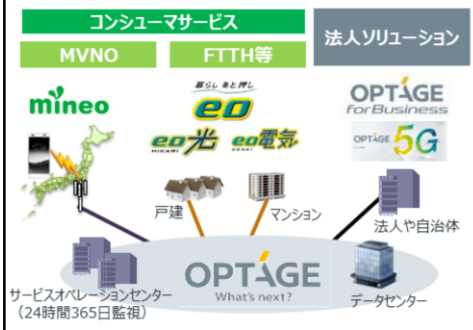
・安全、コンプライアンスの推進、カイゼン活動等による組織文化の変革、地域社会への貢献、ＤＸや働き方改革による生産性の向上等に取り組み、事業基盤の強化を図ります。

# 情報通信事業の概要



○中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたコンシューマ事業（FTTH、エネルギー）に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらにソリューション事業を展開し、2025年度の経常利益450億円以上の達成を目指しております。

## 情報通信事業の主な事業と業績




【業績と中期経営計画目標】

| （億円） | 2019（実績） | 2020（実績） | 2021（見通し） | 2021～2023平均（目標） | 2025（目標） |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常利益 | 341 | 386 | 360 | 350以上 | 450以上 |

## FTTH事業

- ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット＋電話＋TVをセットで提供。**165万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。他社に先駆けて、10ギガ/5ギガサービスも展開しており、高速大容量のニーズにもお応えしている。
- 高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている**。

【長期利用者特典】

eoプレミアムクラブ PREMIUM CLUB

【顧客満足度 外部評価】

通信速度も満足度 No.1

## MVNO事業（mineo）

- **現在約120万を超える契約を獲得**。2020年11月より5Gの提供を開始していることに加え、2021年2月1日からは新料金プラン「マイピタ」も提供しており、更なる獲得を目指す。
- 共創サービス「ゆずるね」等、**お客さまとのサービス共創**の取組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている**。

【共創サービス ゆずるね】

【顧客満足度 外部評価】

出典元：MMD研究所「2020年11月格安SIMサービスの満足度調査」

# 生活・ビジネスソリューション事業の概要



○ 中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2025年度における経常利益300億円以上の達成を目指しております。

## 不動産事業

・住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな市況変動に耐えうるバランスの良いポートフォリオを目指す。

［住宅分譲戸数実績-計画］

［海外事業］

豪州ビルファンドへの出資

関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

【業績と中期経営計画目標】

| (億円) | 2019 (実績) | 2020 (実績) | 2021 (見通し) | 2021～2023平均 (目標) | 2025 (目標) |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常利益 | 205 | 173 | 90 | 150以上 | 300以上 |

## 不動産以外の事業

・お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。

［主要なサービス］

**生活サポート**
ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け（2020年度末契約数：約５.6万件）
【関電セキュリティ・オプ・ソサイエティ】

**金融**
ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート
【クリアパス】

**ヘルスケア**
高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。
【関西メディカルネット】

# 関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」（１）



○ 当社は、地球温暖化問題への対応を重要な経営課題の1つに位置づけ、「低炭素のリーディングカンパニー」として、原子力や再生可能エネルギーを両輪に、環境負荷低減に努めるとともに、火力発電においては熱効率の維持・向上など、低炭素社会の実現に貢献してきました。
○ その上で、国における2050年CO2実質ゼロ宣言に見られるように、地球温暖化への社会的な要請が高まる中、さらなる地球温暖化問題への対応を自主的かつ積極的に推進していく必要があると考え、当社グループは、2021年2月26日、「ゼロカーボンビジョン2050」を策定しました。

## 関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」

**【2050年に向けた宣言】**

関西電力グループは、持続可能な社会の実現に向け**「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」**として、安全確保を前提に、安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するため、**発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO2排出を2050年までに全体としてゼロ**といたします。
さらに、**お客さまや社会のゼロカーボン化**に向けて、関西電力グループのリソースを結集して取り組みます。
取組みを進める上では、お客さまや、ビジネスパートナー、国や自治体、研究機関等と積極的に連携いたします。

# 関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」（２）



## 【関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」取組みの3つの柱】

### ①デマンドサイドのゼロカーボン化

**ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、全ての部門（家庭・業務、産業、運輸）において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。**

- ゼロカーボン電気メニューのラインナップ充実
- 分散型再エネと蓄電池を組み合わせたシステム提案
- 全部門におけるエネルギー消費機器の電化推進（ヒートポンプ技術活用等）
  ※家庭・業務部門はすべて電化
- 熱需要への対応などを必要とされるお客さまへの水素等の利活用推進
- ゼロカーボンに資するスマートシティの推進　等

### ②サプライサイドのゼロカーボン化

**安全確保を前提に、全ての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる、電源の最適な組合せの実現を目指します。**

- 国内外での洋上風力をはじめとした再エネの最大限導入
- 安全最優先を前提とした原子力の稼動率の改善に向けた運用の高度化および次世代軽水炉、高温ガス炉やＳＭＲ※1等を視野に入れた新増設・リプレースの実現
- ゼロカーボン燃料（水素・アンモニア等）を使用した火力発電への移行、CO2回収技術等の推進　等

※１.SMR：小型モジュール炉

### ③水素社会への挑戦

**水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給、発電用燃料としての使用に挑戦します。**

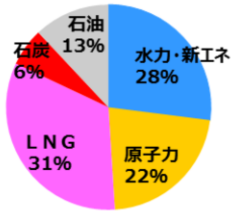
- 再エネおよび原子力の電気を活用した水素製造
- 原子力の熱を活用した水素製造
- 火力における発電用燃料としての水素の使用
- エネルギー事業者としての水素サプライチェーンの確立に向けた取組み　等

# 当社の電源構成（電源別需給実績）



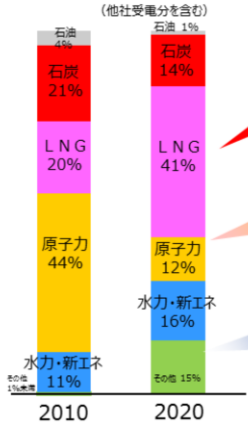
○ 電源構成においては、「S+3E」の同時達成が重要であり、エネルギー源の多様性確保が基本であると考えています。
○ 非化石電源である再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用、および調整力等に優れた火力発電所のゼロカーボン化により、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けた電源ポートフォリオの構築を目指してまいります。

<発電設備容量比>
（自社発電設備のみ）




2020年度末

<電源別需給実績>
（他社受電分を含む）




※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気で発電所が特定できないものを含む。
※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

**火 力**
再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化

**原子力**
安全最優先を前提として最大限活用

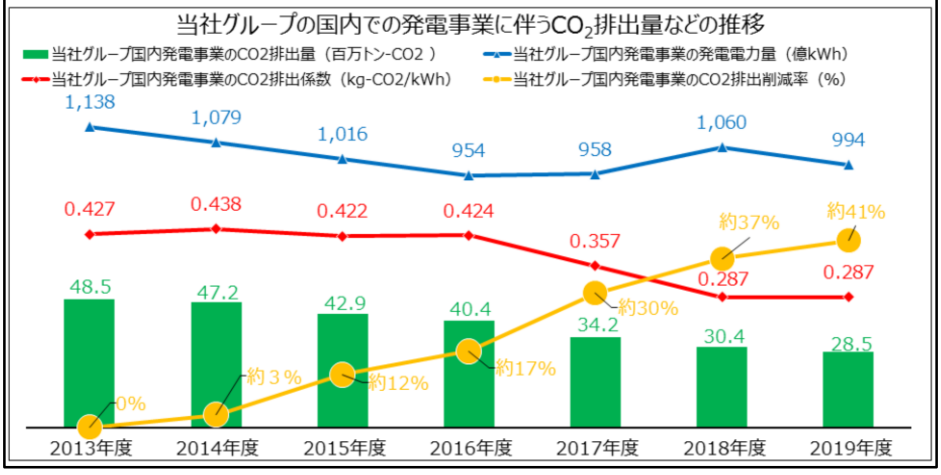
**再エネ**
多様化する社会ニーズを踏まえ最大限導入

# 地球温暖化問題、$CO_2$削減への対応



○当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴う$CO_2$排出量を2025年度に半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいます（半減目標年度を５年前倒し）。

○2019年度当社グループはゼロカーボン発電量国内No.1を達成しており、$CO_2$排出量を2013年度比で4割程度削減しました。



# 当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画



○ 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献してまいります。

○ 国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約475万kW（2021年4月28日時点）

＜国内案件＞・運転開始（竣工済）案件：約345.9万kW、取組中案件：約34.7万kW、合計：約380.6万kW（2021年4月28日時点）

| | 太陽光 | 風力 | バイオマス | 水力 |
|---|---|---|---|---|
| 運開済電源規模 | 約8.17万kW | 約1.80万kW | 約0.6万kW | 約335万kW |
| $CO_2$排出削減量※ | 約2.5万ｔ/年 | 約1.6万ｔ/年 | 約1.7万ｔ/年 | 約550万ｔ/年 |
| 主な運開済み案件 | ・堺太陽光発電所<br>・有田太陽光発電所　等 | ・淡路風力発電所<br>・田原4区風力発電所 | ・朝来ﾊﾞｲｵﾏｽ発電所 | ・長殿発電所（設備改良）　等 |
| 取組中案件 | ・播州メガソーラー発電所 | ・秋田県秋田港能代港洋上風力　等 | ・福岡県苅田町ﾊﾞｲｵﾏｽ<br>・福島県いわき市ﾊﾞｲｵﾏｽ　等 | ・新坂上発電所<br>・新打保発電所（仮称）　等 |
| |  |  |  |  |

※ $CO_2$削減量は2019年度末時点での運開済電源規模をベースに、2018年度の全国平均係数0.462kg-$CO_2$/kWhより算定。

＜海外案件＞・運転開始（竣工済）案件：約68.5万kW、取組中案件：約26.4万kW、合計：約94.9万kW（2021年4月28日時点）

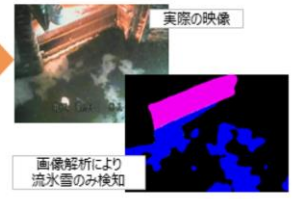
| | 水力 | | 風力 | |
|---|---|---|---|---|
| 運開済持分電源規模 | 約37.6万kW | | 約30.9万kW | |
| $CO_2$排出削減量 | 約46万ｔ/年 | | 約7.1万ｔ/年 | |
| 主な運開済み案件 | ・サンロケ事業（フィリピン）<br>・名間事業（台湾）<br>・ラジャマンダラ事業（インドネシア）<br>・ナムニアップ事業（ラオス） | | ・エヴァレイアー事業（アイルランド）<br>・アビエータ事業（米国） | |
| 取組中案件 | － | | ・トライトンノール事業（イギリス）<br>・モーレイイースト事業（イギリス）<br>・ピーパリンマキ事業（フィンランド） | |

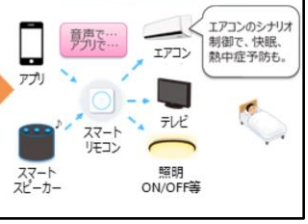
# デジタル化の加速に向けた取組み



○2021年3月に公表した中期経営計画に掲げる、デジタル化の加速に向けて、2019～21年の３ヵ年で700億円程度を投じることとしています。
○「生産性の飛躍的向上」「新たな価値の創出」の両面から、発電や送配電、営業などの事業部門だけでなく、管理間接部門も含めた全ての部門で、約400件のプロジェクトを進めているところです。

| カテゴリ | | 具体的な案件 |
|---|---|---|
| 生産性の飛躍的向上(約360件) | ビッグデータ・AI等(約210件) | ・水力発電所におけるAIを活用した流氷雪自動検知プログラムの開発<br>・画像解析による河川入川者の自動判別システム<br>・AI/IoTを活用した火力発電所向け遠隔監視サービスK-VaCS<br>・石炭火力発電所の燃料運用最適化<br>・AIを活用した停電情報自動応答システム　など |
| | ドローン・ロボット等(約30件) | ・ドローンによる架空地線の自動追尾点検技術の試験導入<br>・ドローンを活用した水力発電所鉄管・導水路や火力発電所煙突の点検<br>・火力発電所における自動巡視点検ロボット<br>・スマートグラスを活用した遠隔作業支援　など |
| | RPA ロボティック・プロセス・オートメーション(約120件) | ・顧客情報の転記作業の自動化<br>・会計伝票の登録作業の自動化<br>・お客さま契約内容受付・登録の自動化　など |
| 新たな価値の創出(約40件) | | ・スマートリモコンおよびスマートスピーカーと連携した「はぴｅみる電」の新たな家電制御サービス<br>・次世代型エネルギープラットフォーム「エナッジ2.0」の共同開発<br>・バーチャルパワープラントの運営をサポートする統合プラットフォームシステム「K-VIPs」　など |



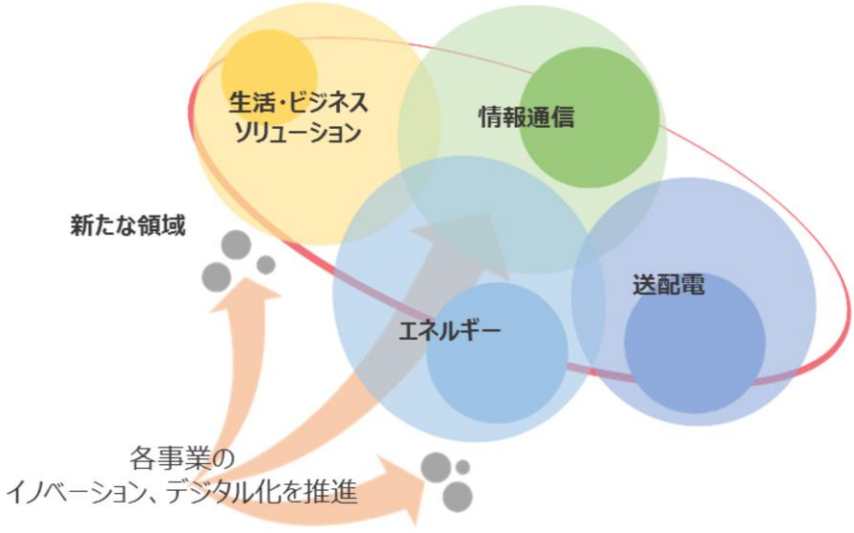


# 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）（１）



（１）関西電力グループの目指す姿

**エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据え**
**その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます**
**こうした取組みにより、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、**
**お客さまと社会のお役に立ち続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します**



# 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）（２）



（２）目指す姿の実現に向けた取組みの柱

**事業運営の大前提**

**ガバナンス確立とコンプライアンス推進**

金品受取り問題等の反省に立ち、信頼回復に全力を尽くします

**取組みの柱**

***KX：Kanden Transformation***

| | |
|---|---|
| 1 **ゼロカーボンへの挑戦** ***EX：Energy Transformation*** | 脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組みを推進します |
| 2 **サービス・プロバイダーへの転換** ***VX: Value Transformation*** | 従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります |
| 3 **強靭な企業体質への改革** ***BX: Business Transformation*** | コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します |

# 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）（３）

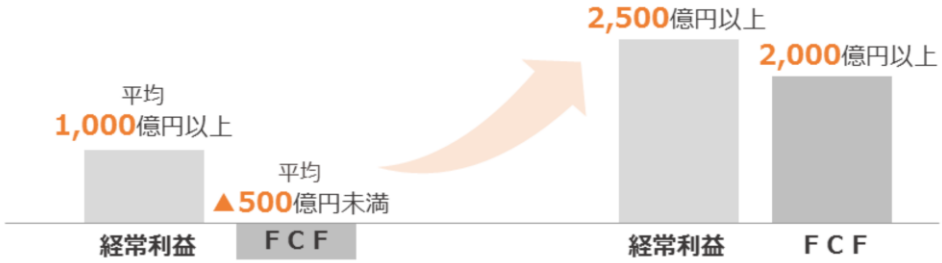


（３）財務目標

**2021-23年度の３ヵ年は、収支の悪化を見込むなか、事業構造改革を完遂するとともに、将来に向け、原子力安全対策工事等、成長投資を行います**
**2025年度には、成長軌道にのせ、次なる飛躍に挑みます**

| | 2021-2023年度 | 2025年度 |
|---|---|---|
| 経常利益 | ３ヵ年平均 1,000億円 以上 | 2,500億円 以上 |
| ＦＣＦ | ３ヵ年平均 ▲500億円 未満 | 2,000億円 以上 |
| | 2021-2025年度合計で黒字化 | |
| 自己資本比率 | 20% 以上 | 23% 以上 |
| ＲＯＡ（※） | ３ヵ年平均 1.5% 以上 | 3.5% 以上 |

（※）ＲＯＡ〔総資産事業利益率〕＝事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷総資産〔期首・期末平均〕



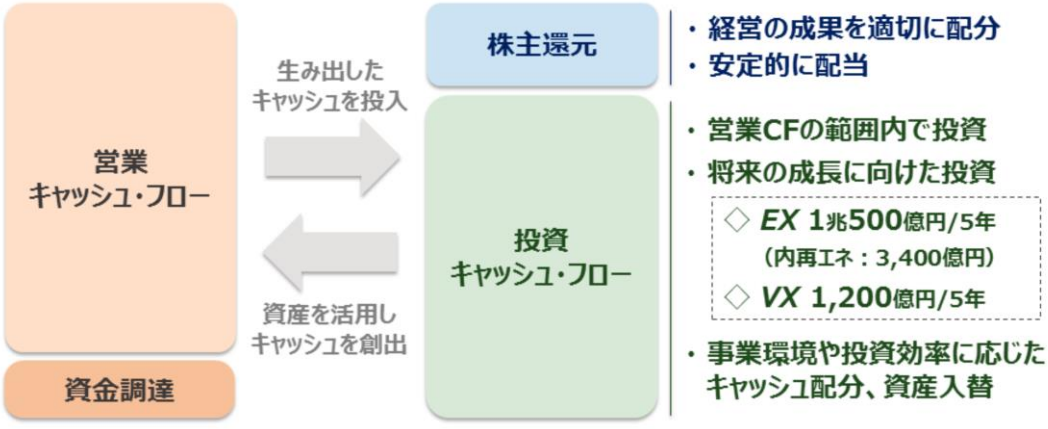

〔参考〕上記目標を達成した場合のROE（自己資本当期純利益率＝当期純利益÷自己資本〔期首・期末平均〕）は、2021-23年度：4%程度、2025年度：10%程度

# 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）（４）



（４）キャッシュ配分の考え方と株主還元方針

## キャッシュ配分の考え方




## 株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております

# 決算関係データ集（１）



＜連結＞

| 連結決算 | 単位 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2020（1月予想） | 2021予想 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **P／L関係** | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 億円 | 28,114 | 28,590 | 33,274 | 34,060 | 32,459 | 30,113 | 31,336 | 33,076 | 31,842 | 30,923 | 29,800 | 25,000 |
| 営業損益 | 億円 | ▲ 2,293 | ▲ 3,140 | ▲ 717 | ▲ 786 | 2,567 | 2,177 | 2,275 | 2,048 | 2,069 | 1,457 | 1,200 | 900 |
| 経常損益 | 億円 | ▲ 2,655 | ▲ 3,531 | ▲ 1,113 | ▲ 1,130 | 2,416 | 1,961 | 2,171 | 2,036 | 2,115 | 1,538 | 1,300 | 1,000 |
| 特別利益 | 億円 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 特別損失 | 億円 | - | - | - | - | - | - | - | 309 | 241 | - | - | - |
| 当期純損益 *1 | 億円 | ▲ 2,422 | ▲ 2,434 | ▲ 974 | ▲ 1,483 | 1,408 | 1,407 | 1,518 | 1,150 | 1,300 | 1,089 | 900 | 700 |
| １株当たり当期純利益又は損失 | 円 | ▲ 271.12 | ▲ 272.43 | ▲ 109.01 | ▲ 166.06 | 157.59 | 157.58 | 170.01 | 128.83 | 145.55 | 122.02 | 100.56 | 78.38 |
| *1 当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。 | | | | | | | | | | | | | |
| **B／S関係** | | | | | | | | | | | | | |
| 総資産 | 億円 | 75,213 | 76,351 | 77,775 | 77,433 | 74,124 | 68,531 | 69,850 | 72,573 | 76,127 | 80,757 | | - |
| 純資産 | 億円 | 15,298 | 12,781 | 12,131 | 10,602 | 12,018 | 13,446 | 14,727 | 15,329 | 16,417 | 17,255 | | - |
| 有利子負債残高 | 億円 | 38,649 | 42,102 | 43,968 | 43,152 | 39,382 | 38,215 | 37,082 | 38,534 | 40,966 | 44,716 | | - |
| 自己資本比率 | % | 20.1 | 16.5 | 15.3 | 13.4 | 15.9 | 19.3 | 20.8 | 20.9 | 21.0 | 20.9 | | 20程度 |
| **設備投資額** | | | | | | | | | | | | | |
| 設備投資額 | 億円 | 4,206 | 4,352 | 4,189 | 4,206 | 3,693 | 3,440 | 4,070 | 4,852 | 5,619 | 6,558 | | |
| **財務指標** | | | | | | | | | | | | | |
| ＲＯＡ（総資産事業利益率） | % | ▲ 2.9 | ▲ 3.9 | ▲ 0.7 | ▲ 0.7 | 3.9 | 3.4 | 3.7 | 3.3 | 3.2 | 2.2 | | 1.5程度 |
| 営業ＣＦ | 億円 | 438 | 1,426 | 3,477 | 4,476 | 5,951 | 4,856 | 6,232 | 4,497 | 4,634 | 3,692 | | - |
| ＦＣＦ | 億円 | ▲ 3,644 | ▲ 2,879 | ▲ 32 | 590 | 2,042 | 1,399 | 1,760 | ▲ 881 | ▲ 1,139 | ▲ 2,915 | | ▲1,100程度 |
| **株主還元指標** | | | | | | | | | | | | | |
| 配当金額 | 億円 | 536 | - | - | - | - | 223 | 357 | 446 | 446 | 446 | | |
| 自己株式取得額 | 億円 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 総還元額 *2 | 億円 | 536 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 自己資本総還元率 | % | 3.2 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| *2 当年度の配当金額＋当年度の自己株式取得額 | | | | | | | | | | | | | |
| **従業員数** | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員数 | 人 | 32,961 | 33,537 | 33,657 | 33,539 | 33,089 | 32,666 | 32,527 | 32,597 | 31,850 | 31,933 | | |

# 決算関係データ集（2）



＜個別（関西電力）＞

| 個別決算 | 単位 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2020（1月予想） | 2021予想 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **P／L関係** | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 億円 | 25,031 | 25,207 | 29,582 | 30,324 | 28,682 | 26,144 | 26,839 | 27,971 | 26,588 | 23,326 | | |
| 営業損益 | 億円 | ▲ 2,766 | ▲ 3,633 | ▲ 1,168 | ▲ 1,308 | 2,085 | 1,645 | 1,654 | 1,339 | 1,256 | ▲ 57 | | |
| 経常損益 | 億円 | ▲ 3,020 | ▲ 3,925 | ▲ 1,229 | ▲ 1,596 | 2,001 | 1,437 | 1,455 | 1,305 | 1,250 | 361 | | |
| 特別利益 | 億円 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 特別損失 | 億円 | - | - | - | - | - | - | - | 102 | 148 | - | | |
| 当期純損益 | 億円 | ▲ 2,576 | ▲ 2,729 | ▲ 930 | ▲ 1,767 | 1,185 | 1,030 | 1,030 | 874 | 791 | 395 | | |
| １株当り当期純利益又は損失 | 円 | ▲ 288.25 | ▲ 305.35 | ▲ 104.15 | ▲ 197.72 | 132.63 | 115.32 | 115.30 | 97.85 | 88.53 | 44.22 | | |
| **B／S関係** | | | | | | | | | | | | | |
| 総資産 | 億円 | 66,604 | 67,576 | 69,162 | 67,689 | 64,330 | 58,349 | 59,461 | 64,045 | 67,478 | 68,584 | | |
| 純資産 | 億円 | 11,835 | 8,949 | 8,066 | 6,388 | 7,420 | 8,584 | 9,339 | 9,750 | 10,011 | 10,175 | | |
| 有利子負債残高 | 億円 | 34,301 | 37,741 | 39,547 | 38,752 | 34,965 | 34,010 | 33,599 | 35,821 | 38,701 | 42,689 | | |
| 自己資本比率 | % | 17.8 | 13.2 | 11.7 | 9.4 | 11.5 | 14.7 | 15.7 | 15.2 | 14.8 | 14.8 | | |
| 期末平均利率 | % | 1.45 | 1.38 | 1.30 | 1.27 | 1.23 | 1.09 | 0.89 | 0.65 | 0.55 | 0.47 | | |
| 期中平均利率（DA.繰上返済除き） | % | 1.47 | 1.37 | 1.34 | 1.29 | 1.25 | 1.14 | 0.97 | 0.74 | 0.60 | 0.51 | | |
| **主要データ** | | | | | | | | | | | | | |
| 全日本原油CIF価格 | $/b | 114.2 | 113.9 | 110.0 | 90.4 | 48.8 | 47.5 | 57.0 | 72.1 | 67.8 | 43.4 | 38程度 | 60程度 |
| 為替レート[インターバンク] | 円/$ | 79 | 83 | 100 | 110 | 120 | 108 | 111 | 111 | 109 | 106 | 109程度 | 110程度 |
| 原子力利用率 | % | 37.6 | 17.7 | 10.9 | 0.0 | 1.0 | 0.0 | 23.9 | 54.6 | 48.4 | 28.0 | 42程度 | 50程度 |
| 出水率 | % | 110.5 | 95.3 | 100.1 | 104.2 | 112.9 | 99.1 | 107.2 | 103.1 | 98.6 | 96.5 | 102程度 | 100程度 |
| **収支変動影響額** | | | | | | | | | | | | | |
| 全日本原油CIF価格（1$/b） | 億円 | 69 | 79 | 96 | 106 | 98 | 68 | 54 | 49 | 43 | 36 | 30 | 22 |
| 為替レート[インターバンク](1円/$) | 億円 | 124 | 134 | 130 | 122 | 66 | 55 | 48 | 50 | 43 | 38 | 30 | 30 |
| 原子力利用率（1%）*1 | 億円 | 94 | 95 | 113 | 119 | 62 | 46 | 33 | 41 | 37 | 25 | 22 | 23 |
| 出水率（1%） | 億円 | 15 | 16 | 19 | 19 | 12 | 9 | 11 | 12 | 11 | 9 | 8 | 9 |

*1 2014年度以前の原子力利用率1%影響額は、美浜1, 2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

*2 2020年度数値は送配電事業分社化後の数値。

**従業員数**

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 従業員数 *3 | 人 | 20,484 | 20,714 | 20,813 | 20,628 | 19,914 | 19,533 | 19,243 | 18,884 | 18,141 | 8,770 | | |

*3 就業人員ベース。

*4 2020年度数値は送配電事業分社化後の数値。

# 決算関係データ集（３）



＜個別（関西電力）＞

| 個別決算（億円） | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| P／L関係 | | | | | | | | | | |
| 経常収益合計 | 25,322 | 25,467 | 30,080 | 30,747 | 29,133 | 26,534 | 27,049 | 28,237 | 26,869 | 24,009 |
| （売上高再掲） | (25,031) | (25,207) | (29,582) | (30,324) | (28,682) | (26,144) | (26,839) | (27,971) | (26,588) | (23,326) |
| 電灯電力料収入 | 23,386 | 23,542 | 27,516 | 27,841 | 25,940 | 22,966 | 22,366 | 22,122 | 20,893 | 18,271 |
| 再エネ特措法交付金 | - | 114 | 408 | 686 | 1,025 | 1,305 | 1,486 | 1,625 | 1,779 | 1,494 |
| その他 | 1,935 | 1,810 | 2,155 | 2,219 | 2,167 | 2,261 | 3,196 | 4,490 | 4,196 | 4,243 |
| 経常費用合計 | 28,342 | 29,393 | 31,309 | 32,343 | 27,132 | 25,096 | 25,594 | 26,932 | 25,619 | 23,647 |
| 人件費 | 2,360 | 2,312 | 1,981 | 1,959 | 1,967 | 2,046 | 2,172 | 2,165 | 2,074 | 1,038 |
| 燃料費 | 7,768 | 9,198 | 11,592 | 11,865 | 7,103 | 5,235 | 5,201 | 5,382 | 4,569 | 3,934 |
| 原子力バックエンド費用 | 734 | 577 | 528 | 429 | 376 | 322 | 599 | 898 | 835 | 437 |
| 修繕費 | 2,725 | 2,026 | 1,785 | 1,846 | 1,853 | 1,895 | 1,841 | 1,770 | 1,942 | 1,043 |
| 公租公課 | 1,488 | 1,456 | 1,498 | 1,484 | 1,480 | 1,484 | 1,447 | 1,444 | 1,392 | 448 |
| 減価償却費 | 3,169 | 2,947 | 2,983 | 2,981 | 2,817 | 2,774 | 2,507 | 2,444 | 1,876 | 927 |
| 購入電力料 | 5,303 | 5,679 | 5,549 | 5,711 | 4,935 | 4,616 | 4,667 | 5,168 | 4,541 | 3,897 |
| 支払利息 | 463 | 499 | 515 | 506 | 467 | 429 | 333 | 265 | 228 | 208 |
| 再エネ特措法納付金 | - | 192 | 430 | 842 | 1,670 | 2,306 | 2,600 | 2,942 | 2,895 | 2,635 |
| その他 | 4,329 | 4,503 | 4,444 | 4,715 | 4,459 | 3,985 | 4,223 | 4,449 | 5,263 | 9,076 |
| 経常損益 | ▲ 3,020 | ▲ 3,925 | ▲ 1,229 | ▲ 1,596 | 2,001 | 1,437 | 1,455 | 1,305 | 1,250 | 361 |

＊2020年度数値は送配電事業分社化後の数値。

# 決算関係データ集（4）



| 卸販売電力量（小売、地帯間・他社 計）（億kWh） | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 *1 | 2020 *1 (1月予想) | 2021 *2 予想 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | - | - | - | - | - | - | 1,225 | 1,327 | 1,225 | 1,176 | 1,152 | 1,095 |

*1 2020年度数値は発電・販売事業にかかる卸販売電力量である。
*2 エネルギー事業の5社、関西電力にかかる卸販売電力量である。

| 小売販売電力量（億kWh） | | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2020 (1月予想) | 2021 予想 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電灯 | 500 | 490 | 484 | 459 | 441 | 437 | 418 | 377 | 348 | 340 | 336 | 315 |
| | 電力 | 960 | 927 | 921 | 886 | 835 | 778 | 735 | 802 | 782 | 683 | 677 | 646 |
| | 計*3 | 1,460 | 1,418 | 1,404 | 1,345 | 1,275 | 1,215 | 1,152 | 1,178 | 1,130 | 1,023 | 1,013 | 960 |

*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

| 地帯間・他社販売電力量（億kWh） | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2020 (1月予想) | 2021 予想 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 33 | 23 | 24 | 33 | 31 | 39 | 73 | 149 | 95 | 153 | 139 | 135 |

| 【個別（関西電力）】設備投資額（億円） | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電 源 | 1,294 | 1,572 | 1,847 | 1,458 | 1,162 | 996 | 1,272 | 1,695 | 2,459 | 3,311 |
| 送 電 | 377 | 404 | 366 | 403 | 410 | 404 | 445 | 529 | 539 | - |
| 変 電 | 376 | 343 | 331 | 361 | 345 | 356 | 328 | 294 | 282 | - |
| 配 電 | 299 | 289 | 254 | 260 | 283 | 245 | 243 | 295 | 336 | - |
| その他 | 295 | 358 | 224 | 226 | 168 | 131 | 124 | 266 | 280 | 168 |
| 計 | 2,641 | 2,966 | 3,022 | 2,708 | 2,370 | 2,135 | 2,414 | 3,081 | 3,898 | 3,480 |
| 原子燃料 | 550 | 378 | 228 | 290 | 164 | 143 | 530 | 582 | 553 | 602 |
| 電気事業計 | 3,191 | 3,344 | 3,250 | 2,998 | 2,534 | 2,279 | 2,945 | 3,663 | 4,451 | 4,082 |
| 附帯事業 | 8 | 1 | - | 2 | 7 | 45 | 9 | 30 | 20 | 23 |
| 総 計 | 3,199 | 3,345 | 3,250 | 3,000 | 2,541 | 2,324 | 2,954 | 3,693 | 4,472 | 4,106 |

*4 2020年度数値は送配電事業分社化後の数値。

| 【関西電力送配電】設備投資額（億円） | 2020 |
|---|---|
| 送 電 | 550 |
| 変 電 | 296 |
| 配 電 | 269 |
| 給電・その他 | 192 |
| 電気事業計 | 1,309 |
| 附帯事業 | - |
| 総 計 | 1,309 |

# 決算関係データ集（５）



2016年度以降　　（　）内は構成比%

| 需給実績（億kWh） | | | 2016 | | 2017 | | 2018 | | 2019 | | 2020 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自社 | 水力 | | 134 | (14) | 138 | (15) | 135 | (13) | 135 | (14) | 128 | (14) |
| | 火力 | 石油 | 66 | (7) | 19 | (2) | 12 | (1) | 2 | (0) | 17 | (2) |
| | | ＬＮＧ | 619 | (65) | 527 | (56) | 495 | (47) | 475 | (48) | 497 | (56) |
| | | 石炭 | 131 | (14) | 131 | (14) | 105 | (10) | 102 | (10) | 100 | (11) |
| | | 計 | 815 | (86) | 678 | (72) | 612 | (58) | 579 | (59) | 614 | (69) |
| | 原子力 | | ▲ 4 | (0) | 129 | (14) | 301 | (29) | 267 | (27) | 153 | (17) |
| | 新エネ | | 1 | (0) | 1 | (0) | 0 | (0) | 0 | (0) | 0 | (0) |
| | 自社発電計 | | 945 | (100) | 945 | (100) | 1,048 | (100) | 982 | (100) | 896 | (100) |
| 他社送電計 | | | | 349 | | 275 | | 213 | | 226 | 197 | |
| 揚水発電所の揚水動力量 | | | | ▲ 17 | | ▲ 15 | | ▲ 23 | | ▲ 26 | ▲ 22 | |
| 合計 | | | | 1,278 | | 1,205 | | 1,239 | | 1,182 | 1,070 | |

*1 自社について、２０１６年度以降は送電端を記載。
*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

（参考）2015年度以前　　（　）内は構成比%

| 需給実績（億kWh） | | | 2011 | | 2012 | | 2013 | | 2014 | | 2015 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自社 | 水力 | | 150 | (12) | 130 | (11) | 133 | (12) | 136 | (12) | 148 | (15) |
| | 火力 | 石油 | 191 | (16) | 236 | (20) | 270 | (23) | 195 | (18) | 152 | (15) |
| | | ＬＮＧ | 437 | (36) | 493 | (43) | 525 | (46) | 623 | (57) | 584 | (57) |
| | | 石炭 | 124 | (10) | 140 | (12) | 128 | (11) | 134 | (12) | 129 | (13) |
| | | 計 | 752 | (61) | 869 | (75) | 922 | (80) | 952 | (87) | 865 | (85) |
| | 原子力 | | 323 | (26) | 152 | (13) | 93 | (8) | 0 | (0) | 8 | (1) |
| | 新エネ | | 1 | (0) | 1 | (0) | 1 | (0) | 1 | (0) | 1 | (0) |
| | 自社発電計 | | 1,226 | (100) | 1,151 | (100) | 1,149 | (100) | 1,088 | (100) | 1,023 | (100) |
| 他社受電計 | | | | 330 | | 339 | | 360 | | 357 | | 355 |
| 融通 | | | | 50 | | 60 | | 29 | | 28 | | 13 |
| 揚水発電所の揚水動力量 | | | | ▲ 21 | | ▲ 17 | | ▲ 16 | | ▲ 14 | | ▲ 11 |
| 合計 | | | | 1,586 | | 1,533 | | 1,522 | | 1,459 | | 1,381 |

*3 自社について、２０１５年度以前は発電端を記載。
*4 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
*5 発受電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。
*6 他社受電計はPPS送受電分を含む。

2018年度以降　　（　）内は構成比%

| 年度末設備構成（万kW） | | 2018 | | 2019 | | 2020 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水力 | | 823 | (24) | 823 | (27) | 824 | (28) |
| 火力 | 石油・その他 | 747 | (22) | 379 | (12) | 379 | (13) |
| | LNG | 1,018 | (30) | 1,018 | (33) | 898 | (31) |
| | 石炭 | 180 | (5) | 180 | (6) | 180 | (6) |
| | 計 | 1,944 | (57) | 1,577 | (52) | 1,457 | (50) |
| 原子力 | | 658 | (19) | 658 | (22) | 658 | (22) |
| 新エネ | | 1 | (0) | 1 | (0) | 1 | (0) |
| 合計 | | 3,426 | (100) | 3,059 | (100) | 2,939 | (100) |

*7 年度末設備は自社発電分のみ。
*8 新エネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上。
*9 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

（参考）2017年度以前　　（　）内は構成比%

| 年度末設備構成（万kW） | | 2011 | | 2012 | | 2013 | | 2014 | | 2015 | | 2016 | | 2017 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水力 | | 891 | (22) | 892 | (22) | 892 | (21) | 894 | (21) | 897 | (19) | 897 | (19) | 897 | (20) |
| 火力 | 石油・その他 | 864 | (21) | 864 | (21) | 853 | (20) | 857 | (20) | 874 | (19) | 788 | (17) | 788 | (18) |
| | LNG | 779 | (19) | 786 | (19) | 872 | (21) | 1,018 | (24) | 1,018 | (22) | 1,093 | (23) | 1,055 | (24) |
| | 石炭 | 499 | (12) | 499 | (12) | 499 | (12) | 499 | (12) | 507 | (11) | 507 | (11) | 512 | (12) |
| | 計 | 2,142 | (53) | 2,149 | (53) | 2,224 | (53) | 2,374 | (55) | 2,399 | (52) | 2,388 | (51) | 2,355 | (53) |
| 原子力 | | 1,033 | (25) | 1,033 | (25) | 1,033 | (25) | 1,015 | (23) | 966 | (21) | 966 | (21) | 731 | (16) |
| 新エネ | | − | | 7 | (0) | 25 | (1) | 49 | (1) | 375 | (8) | 408 | (9) | 468 | (11) |
| 合計 | | 4,066 | (100) | 4,081 | (100) | 4,174 | (100) | 4,332 | (100) | 4,637 | (100) | 4,659 | (100) | 4,452 | (100) |

*10 年度末設備には他社受電分を含む。
*11 新エネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上（但し、2012−2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算定した供給力（L5出力）で記載）。
*12 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

# 決算関係データ集（６）

52

| グループ事業の収支状況(単位：億円) *1 | | 2019 | 2020 | 2020（1月予想） |
|---|---|---|---|---|
| ガス・その他エネルギー | 外販売上高 | 3,337 | 3,241 | 3,210 |
| | 経常利益 | 450 | 529 | 280 |
| 情報通信 | 外販売上高 | 2,203 | 2,193 | 2,200 |
| | 経常利益 | 341 | 386 | 350 |
| 生活・ビジネスソリューション | 外販売上高 | 1,247 | 1,279 | 1,240 |
| | 経常利益 | 205 | 173 | 90 |
| （参考）国際部門収支 | | ▲ 252 | 31 | 15 |

*1 中期経営計画（2019年3月26日公表）設定後の2019年度より記載
*2 2020年4月1日、当社国際事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直している。

| セグメント別の収支状況(単位：億円) | | 2020 | 2021予想 |
|---|---|---|---|
| エネルギー | 外販売上高 | 23,586 | 18,180 |
| | 経常利益 | 335 | 10 |
| 送配電 | 外販売上高 | 3,864 | 3,280 |
| | 経常利益 | 683 | 500 |
| 情報通信 | 外販売上高 | 2,193 | 2,120 |
| | 経常利益 | 386 | 360 |
| 生活・ビジネスソリューション | 外販売上高 | 1,279 | 1,420 |
| | 経常利益 | 165 | 90 |

*3 セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度実績については、期後的に組み替えて参考値として表示している。

2018年度以前

| グループ事業の収支状況(単位：億円) *4 | | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|
| ガス・その他エネルギー | 外販売上高 | 932 | 1,412 | 2,108 |
| | 経常利益 | 62 | 71 | 27 |
| 情報通信 | 外販売上高 | 1,856 | 2,031 | 2,177 |
| | 経常利益 | 183 | 251 | 334 |
| 不動産・暮らし | 外販売上高 | 955 | 1,117 | 1,239 |
| | 経常利益 | 128 | 145 | 210 |
| その他 | 外販売上高 | 807 | 813 | 868 |
| | 経常利益 | 235 | 288 | 313 |
| （参考）国際部門収支 | | ▲ 10 | ▲ 20 | ▲ 267 |

*4 本表の数値は、原則、連結決算上の格段内合計の各社実績を単純合計した数値である。（持分法適用会社の持分相当額を加入）
*5 中期経営計画（2016年4月28日公表）設定後の2016年度より記載

| ガス販売量（万ｔ）*6 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 88 | 88 | 86 | 74 | 72 | 71 | 97 | 121 | 139 | 157 |

*6 ＬＮＧ換算（ガス・ＬＮＧ合計）

| ＦＴＴＨサービス（万件）*7 | 2011末 | 2012末 | 2013末 | 2014末 | 2015末 | 2016末 | 2017末 | 2018末 | 2019末 | 2020末 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 129.8 | 139.6 | 148.4 | 152.8 | 159.0 | 162.5 | 163.0 | 164.2 | 165.0 | 167.8 |

*7 サービス統計上の定義変更を行ったため、2018年4月より集計方法を変更

| 住宅分譲戸数（戸数） | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 729 | 1,022 | 1,156 | 777 | 712 | 630 | 605 | 783 | 818 | 973 |

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

e－mail：ｆｉｎａｎｃｅ@ｋｅｐｃｏ．ｃｏ．ｊｐ

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。